

令和6年度 当初予算の概要

令和6年2月
常滑市

とこじん住みたい

世界とつながる

魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算の概要	2
(2)	歳入のポイント	4
(3)	歳出のポイント	9
(4)	債務負担行為	14
(5)	主要事業一覧	15
(6)	主要事業概要	20
3	特別会計	46
4	企業会計	50
5	資料編	
(1)	歳入構造の推移（一般会計当初）	57
(2)	歳出(性質別)構造の推移（一般会計当初）	58
(3)	基金残高の推移（一般会計）	59
(4)	市債残高の推移（一般会計）	59
(5)	市債残高の推移（全会計）	60
(6)	都市計画税の用途	61
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	61
(8)	歳入歳出収支見込	62
(9)	長期債務残高見込	63
(10)	財政健全化指標見込	63
(11)	用語集	64

※令和5年度の当初予算は骨格予算であったため、比較対象として掲載している一般会計の令和5年度予算は6月補正後の予算額（肉付け予算）を掲載しています。

1 会計別当初予算規模

予算編成方針

- 令和6年度は、「第6次総合計画前期基本計画」の最終年度にあたるため、前期計画期間中の施策の実現に向けた予算の編成をしています。
- また、持続可能な行政運営基盤を構築するため、選択と集中により真に必要な施策・事業に限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図ることを基本的な方針としています。

会計別当初予算規模

会 計 別		令和6年度 予算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	増減率(%)
一	般 会 計	25,790,000	25,955,746	△ 0.6
	特 別 会 計	11,439,644	11,119,959	2.9
内 訳	国民健康保険事業	5,052,139	5,006,980	0.9
	後期高齢者医療	1,019,939	874,983	16.6
	介護保険事業	5,246,385	5,091,315	3.0
	常滑駅周辺土地区画整理事業	121,181	146,681	△ 17.4
	企 業 会 計	76,588,835	75,014,741	2.1
内 訳	下水道事業	4,889,834	4,444,600	10.0
	水道事業	1,953,477	2,147,229	△ 9.0
	モーターボート競走事業	60,483,347	59,478,581	1.7
	病院事業	9,262,177	8,944,331	3.6
	合 計	113,818,479	112,090,446	1.5

(1) 当初予算の概要

予算規模は過去 3 番目

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ、1 億 6,575 万円減 (△0.6%) の 257 億 9,000 万円となりました。

【主な要因】

- ✓ 物価高騰、人件費増の影響による経常経費等の増
- ✓ 子育て支援に関する新規事業を計上
- ✓ 県補助事業の完了に伴う事業費の減
- ✓ 保育園、小中学校の施設改修等工事完了による減

一般会計の予算規模

257 億 9,000 万円

(前年度比 △1 億 6,575 万円、△0.6%)

歳入

【市税】121 億 7,811 万円 (△4 億 1,278 万円)

- ・個人市民税：△2 億 8,380 万円 (うち定額減税分△2 億 6,820 万円)
- ・固定資産税：△1 億 4,750 万円 (うち償却△1 億 4,000 万円)
- ・宿泊税：+1,600 万円

【地方特例交付金】3 億 5,390 万円 (+2 億 6,309 万円)

- ・定額減税減収補填分 2 億 6,820 万円の増

歳出

【人件費】43 億 9,052 万円 (+1 億 7,986 万円)

- ・人事院勧告及び会計年度任用職員の勤勉手当支給による影響等

【補助費等】39 億 1,525 万円 (△8 億 7,647 万円)

- ・県の補助事業完了による減
- ・常滑武豊衛生組合分担金の減

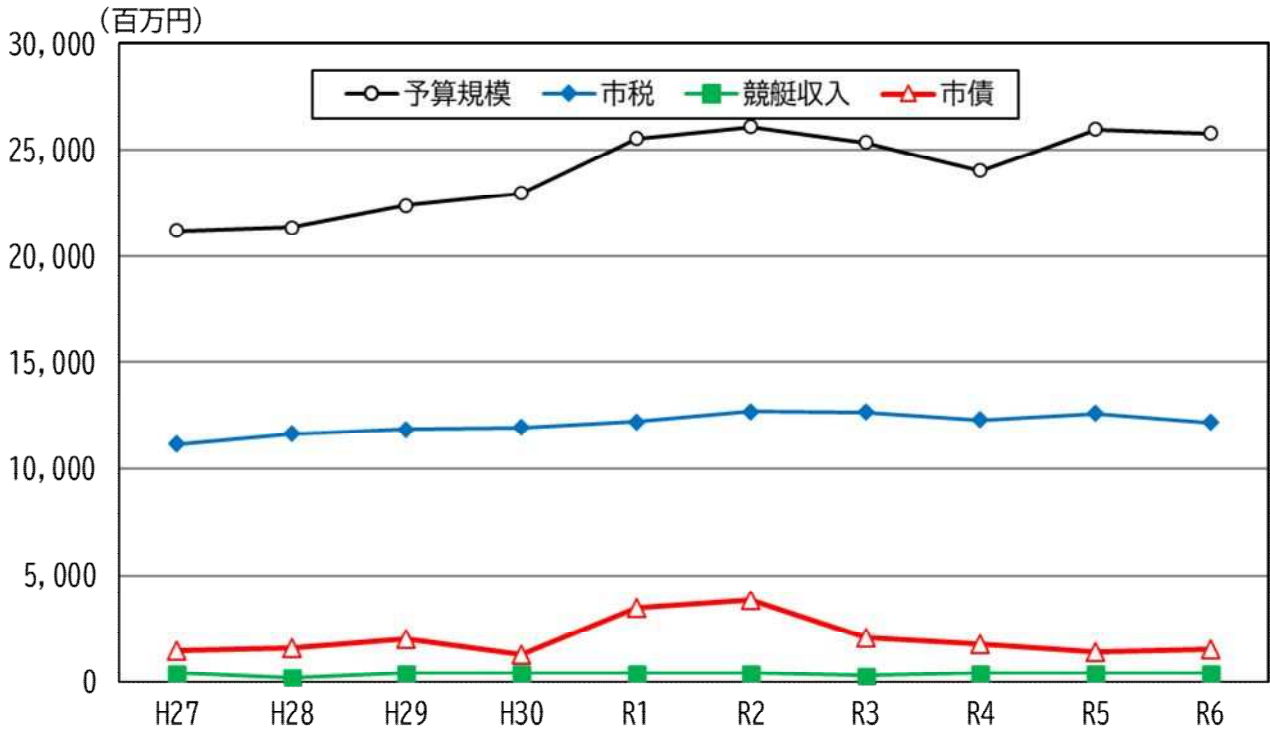
【普通建設事業費】26 億 8,096 万円 (△3 億 1,935 万円)

- ・保育園大規模改修、小学校長寿命化改良など工事完了による減

【子育て支援に関する新規・拡充事業 (主なもの)】

- ・給食費物価高騰分対策事業 +4,786 万円
- ・第三子以降保育料・給食費等無償化事業 +4,112 万円
- ・子ども医療費の助成範囲拡充 +3,990 万円

● 一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



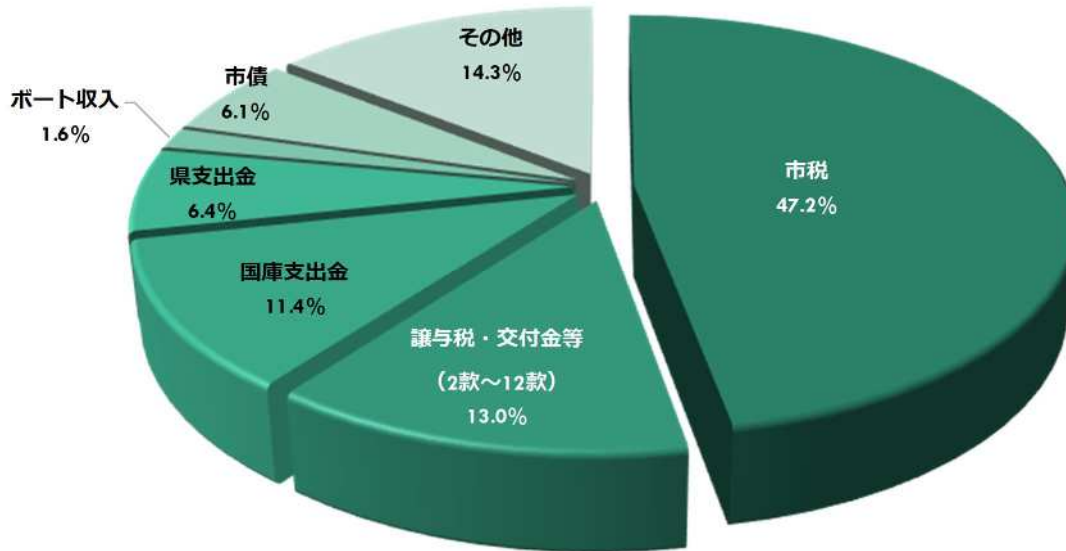
(単位：百万円)

年度	区分	当初予算規模	市 税	当初予算規模に占める市税の割合(%)	競艇事業収入	市 債
H27		21,200	11,154	52.6	400	1,505
H28		21,350	11,639	54.5	200	1,612
H29		22,390	11,848	52.9	400	1,991
H30		22,960	11,948	52.0	400	1,320
R1		25,539	12,202	47.8	400	3,442
R2		26,090	12,690	48.6	400	3,849
R3		25,370	12,653	49.9	300	2,078
R4		24,030	12,295	51.2	400	1,751
R5		25,956	12,591	48.5	400	1,430
R6		25,790	12,178	47.2	400	1,564

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

(2) 歳入のポイント

歳入当初予算額



(単位:千円)

款別	令和6年度 予算額	令和5年度 (6月補正後) 予算額	比較	
			増減額	増減率 %
1 市税	12,178,106	12,590,881	△ 412,775	△ 3.3
2 地方譲与税	278,936	278,300	636	0.2
3 利子割交付金	3,000	3,000	0	0.0
4 配当割交付金	48,000	48,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	210,000	170,000	40,000	23.5
7 地方消費税交付金	1,400,000	1,540,000	△ 140,000	△ 9.1
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
9 環境性能割交付金	60,000	49,000	11,000	22.4
10 地方特例交付金	353,902	90,811	263,091	289.7
11 地方交付税	963,832	460,003	503,829	109.5
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	20,470	14,885	5,585	37.5
14 使用料及び手数料	343,898	355,856	△ 11,958	△ 3.4
15 国庫支出金	2,940,409	3,260,167	△ 319,758	△ 9.8
16 県支出金	1,637,479	2,130,899	△ 493,420	△ 23.2
17 財産収入	264,081	263,540	541	0.2
18 寄附金	84,561	125,535	△ 40,974	△ 32.6
19 繰入金	1,518,575	1,393,646	124,929	9.0
20 繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21 諸収入 (うちポート収入)	1,474,700 (400,000)	1,305,122 (400,000)	169,578 (0)	13.0 (0.0)
22 市債	1,564,050	1,430,100	133,950	9.4
計	25,790,000	25,955,746	△ 165,746	△ 0.6

歳入の主な内容

① 市税(1款) 121億7,811万円 (前年度比△4億1,278万円、△3.3%)

- 個人市民税 30億4,290万円
定額減税分2億6,820万円の減額を見込み、前年度比2億8,380万円(8.5%)減
- 法人市民税 4億8,520万円
令和5年度決算見込と同程度を見込み、前年度比140万円(0.3%)減
- 固定資産税
【土地(現年課税分)】 21億4,600万円
旧市街地を始めとする地価下落が見込まれるものの、県所有地売却による増を見込み、前年度比800万円(0.4%)増
【家屋(現年課税分)】 29億7,200万円
評価替えによる減を見込み、前年度比1,600万円(0.5%)減
【償却(現年課税分)】 16億5,500万円
新規投資が進まず、航空機の大配分の回復等が見込めないことから、前年度比1億4,000万円(7.8%)減
- 国有資産等所在市町村交付金 1億8,516万円
該当地の地価下落により、前年度比317万円(1.7%)減
- 軽自動車税 1億9,630万円
新税率への移行等を見込み、前年度比295万円(1.5%)増
- 市たばこ税 4億2,330万円
令和5年度決算見込と同程度を見込み、前年度比290万円(0.7%)増
- 都市計画税 10億4,125万円
固定資産税の動向にあわせて、前年度比125万円(0.1%)増
- 宿泊税 1,600万円
令和7年1月から宿泊税を導入し、1人1泊200円で8万人を見込む

● 税目別の状況

(単位:千円)

税目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,042,900	247,707	3,326,700	241,800	△283,800	5,907
市民税(法人)	485,200	213,730	486,600	213,000	△1,400	730
固定税(現年・土地)	2,146,000	770,870	2,138,000	760,230	8,000	10,640
固定税(現年・家屋)	2,972,000	1,305,000	2,988,000	1,313,000	△16,000	△8,000
固定税(現年・償却)	1,655,000	870,000	1,795,000	975,000	△140,000	△105,000
固定税(滞納繰越分)	15,000	569	14,500	0	500	569
市町村交付金	185,156	175,270	188,330	178,730	△3,174	△3,460
軽自動車税	196,300	1,497	193,351	1,139	2,949	358
市たばこ税	423,300	46,566	420,400	42,000	2,900	4,566
都市計画税(現年)	1,039,000	422,440	1,038,000	421,970	1,000	470
都市計画税(滞納繰越分)	2,250	112	2,000	0	250	112
宿泊税	16,000	—	0	—	16,000	—
計	12,178,106	4,053,761	12,590,881	4,146,869	△412,775	△93,108

② 地方特例交付金(10款) 3億5,390万円 (前年度比+2億6,309万円、+289.7%)

- 定額減税減収補填特例交付金 2億6,820万円の計上

③ 地方交付税(11款) 9億6,383万円 (前年度比+5億383万円、+109.5%)

- 物価高騰や人件費増への措置による増
【普通交付税】9億5,383万円 (+5億383万円)
【特別交付税】1,000万円 (±0)

④ 国庫支出金(15款) 29億4,041万円 (前年度比△3億1,976万円、△9.8%)

- 新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種終了による減
- そのほか、小中学校の施設改修に係る学校施設環境改善交付金など、実施する事業に応じて計上

⑤ 県支出金(16款) 16億3,748万円 (前年度比△4億9,342万円、△23.2%)

- 令和5年度計上の産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、6次産業化支援事業補助金の皆減
- そのほか、漁港機能保全事業に係る補助金など、実施する事業に応じて計上

⑥ 寄附金(18款) 8,456万円 (前年度比△4,097万円、△32.6%)

- 総務省通知による人気返礼品取下げに伴う、ふるさと納税寄附金の減

⑦ 繰入金(19款) 15億1,858万円 (前年度比+1億2,493万円、+9.0%)

- 財源補てんのため財政調整基金繰入金を4億3,000万円計上
- ボートレースまちづくり基金繰入金を6億円とし、以下のとおり基金条例の趣旨に沿った各事業の一般財源に対して一定割合を充当
- 令和5年度にふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金を、以下のとおり寄附の趣旨に沿った事業に充当

● 令和6年度ボートレースまちづくり基金充当事業一覧 (単位：千円)

NO.	事業名	事業費	基金充当額
1	子ども医療費	414,290	193,000
2	精神障がい者医療費	84,921	36,000
3	民間保育所等運営費補助金	89,750	30,000
4	インフルエンザ予防接種助成金	682	500
5	常滑市病院事業会計補助金(うち救急医療分)	322,761	65,000
6	小脇公園指定管理料	10,500	6,000
7	高規格救急自動車購入費	40,132	5,000
8	中学校長寿命化改良工事費	440,300	18,000
9	図書館指定管理料	78,483	47,000
10	公民館指定管理料	81,025	48,000
11	文化会館指定管理料	78,033	42,000
12	夜間照明施設更新事業費	66,825	4,000
13	常滑公園指定管理料	80,600	38,000
14	温水プール指定管理料	84,400	46,000
15	第三子以降保育料・給食費等無償化(影響額)	41,115	21,500
	計	1,913,817	600,000

● 令和6年度ふるさと納税を財源とする基金の充当事業一覧 (単位：千円)

NO.	事業名	事業費	基金充当額
1	公共施設LED化事業費	11,395	11,395
2	小中学生イベント見学会等関係費	2,616	2,616
3	市制70周年記念事業事務費	2,479	2,479
4	市制70周年特別記念事業費	35,000	35,000
5	市制70周年記念市主催事業費	5,400	3,900
6	保育園修繕費	10,906	1,786
7	妊活応援金給付費	13,500	13,500
8	もうすぐ出産プレゼント訪問事業費	4,412	3,421
9	資源物等回収事業費	93,426	2,883
10	農産物等直販施設整備調査費	10,000	10,000
11	産業用地創出推進費	15,305	15,305
12	観光戦略プラン事業費	13,802	13,802
13	やきもの散歩道地区景観保全助成金	4,000	4,000
14	やきもの散歩道地区景観保全補助金	500	500
15	観光施設等維持管理費	8,708	220
16	大曾公園再整備事業費	19,300	19,300
17	公園改修費	57,900	10,400
18	教育支援センター関係事業費	13,949	13,949
19	スクールソーシャルワーカー活用事業費	16,139	10,961
20	平和学習派遣事業費	1,495	1,320
21	小学校修繕費	32,846	3,000
22	登窯保存事業費	15,130	15,130
	計	388,208	194,867

⑧ 諸収入(21 款) 14 億 7,470 万円(前年度比+1 億 6,958 万円、+13.0%)

- 競艇事業収入は前年度と同額の 4 億円を計上
- 標準準拠システム構築に係るデジタル基盤改革支援補助金の計上

⑨ 市債(22 款) 15 億 6,405 万円(前年度比+1 億 3,395 万円、+9.4%)

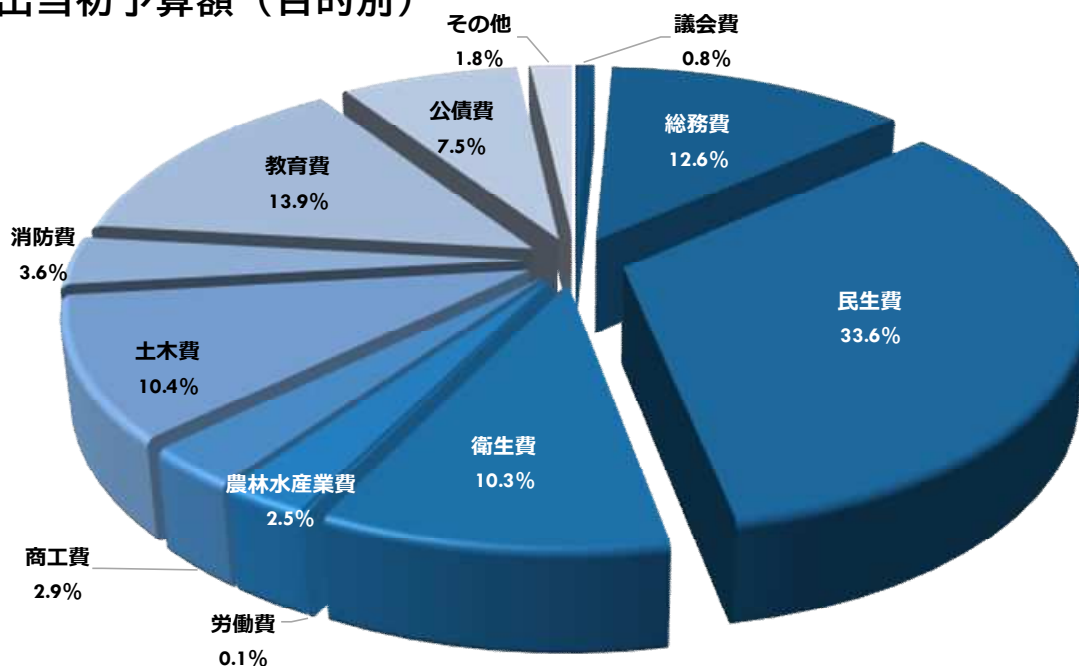
- 温水プール大規模改修工事や常滑中学校長寿命化改良工事など、実施する事業に応じて計上
- 臨時財政対策債は、普通交付税の算定見込を基に減

⑩ その他の歳入

- 地方譲与税(2 款)、利子割交付金(3 款)、配当割交付金(4 款)、株式等譲渡所得割交付金(5 款)、法人事業税交付金(6 款)、地方消費税交付金(7 款)、環境性能割交付金(9 款)、交通安全対策特別交付金(12 款)、分担金及び負担金(13 款)、使用料及び手数料(14 款)、財産収入(17 款)は、前年度決算見込等を基に計上
- 自動車取得税交付金(8 款)は滞納繰越分等の交付に備え、前年度同額の 1 千円を計上
- 繰越金(20 款)は、前年度と同額の 4 億円を計上

(3) 歳出のポイント

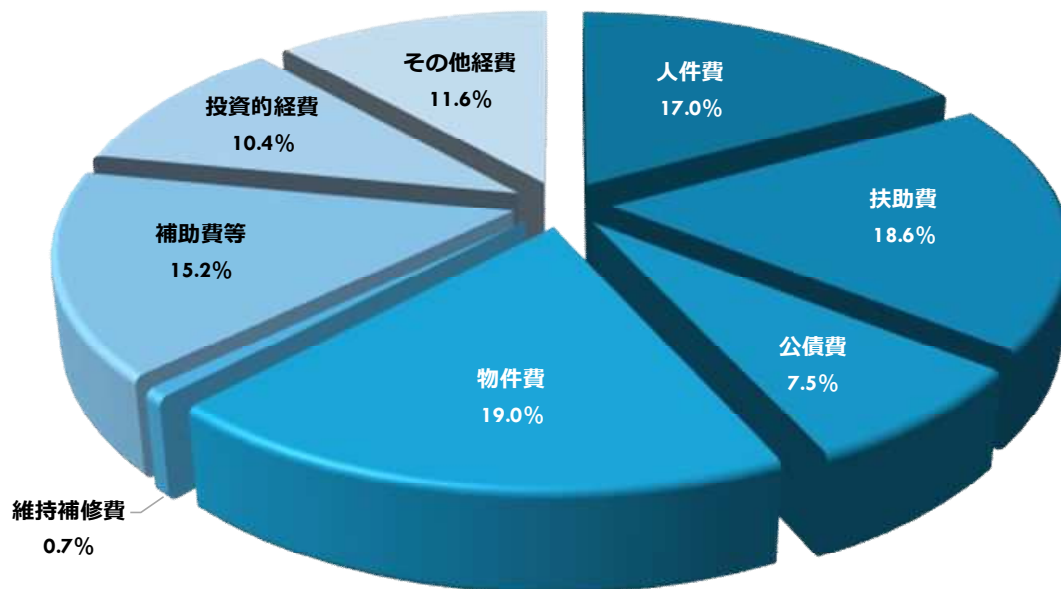
歳出当初予算額（目的別）



(単位:千円)

款別	令和6年度 予 算 額	令和5年度(6月補正後) 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率 %
1 議 会 費	209,468	196,285	13,183	6.7
2 総 務 費	3,250,963	2,996,246	254,717	8.5
3 民 生 費	8,660,465	8,738,692	△ 78,227	△ 0.9
4 衛 生 費	2,658,999	3,056,506	△ 397,507	△ 13.0
5 労 働 費	29,025	30,053	△ 1,028	△ 3.4
6 農 林 水 産 業 費	654,912	1,188,104	△ 533,192	△ 44.9
7 商 工 費	746,771	682,845	63,926	9.4
8 土 木 費	2,679,234	2,456,817	222,417	9.1
9 消 防 費	930,476	1,103,936	△ 173,460	△ 15.7
10 教 育 費	3,596,539	3,189,114	407,425	12.8
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0
12 公 債 費	1,938,346	1,880,769	57,577	3.1
13 諸 支 出 金	384,797	395,383	△ 10,586	△ 2.7
14 予 備 費	50,000	40,991	9,009	22.0
計	25,790,000	25,955,746	△ 165,746	△ 0.6

歳出当初予算額（性質別）



(単位:千円)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度(6月補正後) 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率 %
義務的経費	11,124,340	10,588,708	535,632	5.1
人 件 費	4,390,524	4,210,662	179,862	4.3
扶 助 費	4,795,470	4,497,277	298,193	6.6
公 債 費	1,938,346	1,880,769	57,577	3.1
消費的経費	8,975,883	9,367,863	△ 391,980	△ 4.2
物 件 費	4,887,356	4,394,273	493,083	11.2
維持補修費	173,273	181,865	△ 8,592	△ 4.7
補 助 費 等	3,915,254	4,791,725	△ 876,471	△ 18.3
投資的経費	2,680,960	3,000,307	△ 319,347	△ 10.6
普通建設事業費	2,680,955	3,000,302	△ 319,347	△ 10.6
災害復旧事業費	5	5	0	0.0
失業対策事業費	0	0	0	0.0
その他経費	3,008,817	2,998,868	9,949	0.3
積 立 金	933,652	960,021	△ 26,369	△ 2.7
投資及び出資金	409,099	416,882	△ 7,783	△ 1.9
貸 付 金	114,418	115,257	△ 839	△ 0.7
繰 出 金	1,501,648	1,465,717	35,931	2.5
前年度繰上充当金	0	0	0	0.0
予 備 費	50,000	40,991	9,009	22.0
合 計	25,790,000	25,955,746	△ 165,746	△ 0.6

歳出（目的別）の主な増減理由

① 議会費（1款） 2億947万円（前年度比+1,318万円、+6.7%）

<主な増理由>

- 議員報酬等 +874万円（1億4,225万円⇒1億5,099万円）
報酬改定による増

② 総務費（2款） 32億5,096万円（前年度比+2億5,472万円、+8.5%）

<主な増理由>

- 第3次情報システム最適化事業費 +1億7,661万円（3億9,718万円⇒5億7,379万円）
標準準拠システム構築による増
- 自動運転実証事業費 +1億176万円（0円⇒1億176万円）
自動運転バスの実証実験実施による皆増
- 市制70周年記念事業費 +4,109万円（279万円⇒4,388万円）
各種記念事業実施による増

③ 民生費（3款） 86億6,047万円（前年度比△7,823万円、△0.9%）

<主な増理由>

- 子ども医療費 +1億1,481万円（2億9,948万円⇒4億1,429万円）
18歳まで助成範囲拡充による増

<主な減理由>

- 保育園大規模改修事業費 △3億1,640万円（3億1,640万円⇒0円）
瀬木保育園大規模改修の事業完了による皆減

④ 衛生費（4款） 26億5,900万円（前年度比△3億9,751万円、△13.0%）

<主な増理由>

- 火葬場修繕費 +6,449万円（248万円⇒6,697万円）
市営火葬場の大規模修繕による増
- 常滑武豊衛生組合承継事務費 +1,459万円（0円⇒1,459万円）
クリーンセンター常武の跡地管理費の計上

<主な減理由>

- 常滑武豊衛生組合分担金 △2億6,124万円（2億6,124万円⇒0円）
クリーンセンター常武解体の事業完了による皆減
- 新型コロナウイルスワクチン推進事業費 △2億3,924万円（2億3,924万円⇒0円）
特例臨時接種終了による皆減

⑤ 農林水産業費(6款) 6億5,491万円 (前年度比△5億3,319万円、△44.9%)

<主な増理由>

- 農業用排水施設維持管理適正化事業費 +4,002万円 (0円⇒4,002万円)
農業用排水路の浚渫・修繕等による皆増

<主な減理由>

- 産地生産基盤パワーアップ事業費 △3億5,000万円 (3億5,000万円⇒0円)
単年度事業による皆減
- 6次産業化施設整備事業費 △1億円 (1億円⇒0円)
単年度事業による皆減
- 農地利用集積円滑化事業費 △9,259万円 (9,259万円⇒0円)
事業完了による皆減

⑥ 商工費(7款) 7億4,677万円 (前年度比+6,393万円、+9.4%)

<主な増理由>

- 陶芸研究所本館構造補強等事業費 +3,021万円 (749万円⇒3,770万円)
陶芸研究所本館の耐震基本調査や屋上防水工事による増
- 宿泊税基金積立金 +1,600万円 (0円⇒1,600万円)
宿泊税導入に伴う基金積立金の計上

⑦ 土木費(8款) 26億7,923万円 (前年度比+2億2,242万円、+9.1%)

<主な増理由>

- 緊急車両退出路整備事業費 +1億8,800万円 (1,200万円⇒2億円)
知多横断道路区域内の整備工事实施による増
- 排水路整備事業費 +4,140万円 (6,160万円⇒1億300万円)
新田町、苅屋町の排水路整備工事等による増
- 大曾公園再整備事業費 +1,930万円 (0円⇒1,930万円)
大曾公園の再整備基本計画策定による皆増

<主な減理由>

- 橋梁更新事業費 △5,900万円 (8,000万円⇒2,100万円)
計画的な修繕による減

⑧ 消防費(9款) 9億3,048万円 (前年度比△1億7,346万円、△15.7%)

<主な増理由>

- 高規格救急自動車購入費 +4,013万円 (0円⇒4,013万円)
車両更新による皆増

<主な減理由>

- 35m級はしご付消防自動車購入費 △2億2,781万円(2億2,781万円⇒0円)
単年度事業による皆減

⑨ 教育費(10款) 35億9,654万円 (前年度比+4億743万円、+12.8%)

<主な増理由>

- 社会体育施設大規模改修事業費 +5億4,999万円 (650万円⇒5億5,649万円)
温水プールの大規模改修工事による増
- 中学校長寿命化改良工事費 +4億2,330万円 (1,700万円⇒4億4,030万円)
常滑中学校の長寿命化改良工事による増
- 学校給食調理場管理運営委託費 +1億9,959万円 (0円⇒1億9,959万円)
新給食センター運営の民間委託化による増

<主な減理由>

- 小学校長寿命化改良工事費 △4億2,990万円 (4億2,990万円⇒0円)
小鈴谷小学校長寿命化改良工事の事業完了による皆減
- 中学校体育施設工事費 △3億7,100万円 (3億7,100万円⇒0円)
南陵中学校プール改築工事等の事業完了による皆減

⑩ 公債費(12款) 19億3,835万円 (前年度比+5,758万円、+3.1%)

<主な増理由>

- 市債償還元金 +4,909万円 (18億2,150万円⇒18億7,059万円)
庁舎建設に係る元金償還開始による増

⑪ 諸支出金(13款) 3億8,480万円 (前年度比△1,059万円、△2.7%)

<主な減理由>

- 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費 △1,059万円 (3億9,539万円⇒3億8,480万円)
繰上償還に伴う割賦額変更による減

(4) 債務負担行為

以下の事項について、地方自治法第 214 条の規定により債務負担行為を設定します。

事 項	期 間	限 度 額
固定資産（土地）評価事業	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	千円 18,007
第 3 次戸籍電算化事業	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	12,958
学校給食調理場管理運営委託	令和 6 年度 ～ 令和 11 年度	1,279,230

(5) 主要事業一覧

事業名等が太字で網掛けの事業は、20ページ以降の「主要事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
<<2款 総務費>>							
2	1	1	拡充	契約検査諸経費	2,138 (860)	電子契約を導入します	財政課
2	1	2	拡充	文書事務諸経費	6,297 (69)	文書事務に電子決裁を導入します	総務課
2	1	5		車両損害賠償保険料	2,907 (2,792)	公用車貸出事業に係る任意保険料分を計上します	総務課
2	1	5		旧三和東幼稚園解体事業費	32,904 (0)	未利用施設を取壊します	総務課
2	1	5		旧本町市役所解体事業費	14,480 (0)	未利用施設を取壊します	総務課
2	1	5		地区公会堂等補助金	10,250 (19,940)	保示会館の大規模改修費用を補助します	市民協働課
2	1	7		第3次情報システム最適化事業費	573,790 (397,175)	標準準拠システムの構築を図ります	情報政策課
2	1	7	拡充	デジタル化推進事業費	46,277 (14,296)	統合型・公開型GISやAI会議録システムの導入などデジタル化を推進します	情報政策課
2	1	8		総合計画推進事務費	151 (1,410)	第6次常滑市総合計画の後期計画を策定します	企画課
2	1	8	拡充	まちづくり事業費補助金	2,600 (1,600)	まちづくり振興事業に補助金を交付します	市民協働課
2	1	8		地域公共交通協議会関係事業費	5,496 (9,742)	地域公共交通計画に定めた施策を推進します	市民協働課
2	1	8	新規	図書館・文化施設あり方検討事業費	100 (0)	図書館・文化施設のあり方検討を推進します	企画課
2	1	8		マイクロMaaS事業費	4,760 (29,729)	「とこNAVI」を活用し公共交通や移動を便利にします	企画課
2	1	8		自動運転実証事業費	101,762 (0)	自動運転バスの実証実験を実施します	企画課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
2	1	8	新規	市制70周年記念事業費	43,884 (2,789)	市民・市民団体・事業者の参加により記念事業を実施します	企画課 秘書広報課
2	1	11		防災ガイドマップ等 作成事業費	7,105 (24)	とこなめ防災ガイドを更新します	防災危機 管理課
2	2	2	新規	宿泊税管理費	18,801 (0)	宿泊税を令和7年1月から導入しま す	税務課
2	3	1		第3次戸籍電算化 事業費	12,318 (12,729)	戸籍の読み仮名の法制化対応や標 準準拠システム対応を行います	市民窓口課
2	7	2	新規	常滑駅東駐輪場 整備運営事業費	1,305 (0)	常滑駅東側に新たな駐輪場を整備 します	市民協働課
≪3款 民生費≫							
3	1	5	拡充	子ども医療費	414,290 (299,485)	子ども医療費の助成範囲を18歳ま で拡充します	保険年金課
3	1	6	拡充	生活困窮者自立支援 事業費	11,298 (8,179)	就労準備支援事業を新たに実施し ます	福祉課
3	2	2		民間保育所運営委託料	129,199 (59,751)	エスチャイルりんくう保育園など へ保育を委託し、多様化する保育 ニーズに対応します	こども 保育課
3	2	2		民間保育所等給食費 支援事業費	6,750 (0)	民間保育所等の給食費の負担を軽 減します	こども 保育課
3	2	2	拡充	病児・病後児保育 事業費	12,048 (11,081)	生活保護・非課税・ひとり親世帯 の利用料を減免します	子育て 支援課
3	2	3		保育園ICT化推進 事業費	3,295 (4,628)	公立保育園・こども園のICT化を促 進します	こども 保育課
≪4款 衛生費≫							
4	1	2	新規	インフルエンザ 予防接種助成金	682 (0)	中学3年生・高校3年生に対し、イン フルエンザ予防接種費用を助成 します	健康推進課
4	1	4		火葬場修繕費	66,974 (2,486)	市営火葬場の大規模修繕を実施し ます	生活環境課
4	3	2	拡充	資源物等回収事業費	93,426 (80,935)	電池類の個別回収と廃食油の拠点 回収を行い資源化します	生活環境課
4	3	2	拡充	生ごみ減量化推進費	894 (1,818)	生ごみ減容機器購入に対する報奨 金の対象に小型キエー口を追加し ます	生活環境課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
4	3	2	新規	常滑武豊衛生組合 承継事務費	14,591 (0)	クリーンセンター常武の跡地管理 を行います	生活環境課
≪6款 農林水産業費≫							
6	1	1	新規	地域計画策定事業費	1,200 (0)	農地利用の地域計画における目標 地図を作成します	経済振興課
6	1	3	新規	農産物等直販施設 整備調査費	10,000 (0)	農産物等直販施設整備の可能性を 調査します	経済振興課
6	1	3		農業経営収入保険 補助金	500 (0)	農業経営収入保険の新規加入者に 対し保険料の一部を補助します	経済振興課
6	1	5		農業用排水施設維持 管理適正化事業費	40,021 (0)	農業用水路の浚渫・修繕、ため池 堤体修繕を実施します	土木課
6	1	5		かんがい排水事業費	9,990 (12,399)	排水ゲート、水路フェンスを更新 します	土木課
≪7款 商工費≫							
7	1	4		施設改修事業費	15,250 (21,000)	資料館簡易収蔵庫改修工事を実施 します	とこなめ 陶の森
7	1	4		陶芸研究所本館 構造補強等事業費	37,700 (7,490)	耐震基本調査、屋上防水工事を実 施します	とこなめ 陶の森
7	1	5		産業用地創出推進費	15,305 (9,559)	新たな産業用地について検討を進 めます	都市計画課
7	1	7		観光戦略プラン事業費	13,802 (32,948)	観光戦略プランに基づき戦略的に 観光事業を推進します	観光戦略課
7	1	7	新規	宿泊税活用観光事業費	16,000 (0)	宿泊税を活用して観光を推進しま す	観光戦略課
≪8款 土木費≫							
8	2	3	新規	新学校給食共同調理場 建設事業道路拡幅事業 費	8,000 (0)	新給食センター敷地乗入口付近の 道路拡幅工事を実施します	学校給食 共同調理場
8	5	1		緊急車両退出路整備 事業費	200,000 (12,000)	新半田病院への搬送時間の短縮を 図ります	土木課
8	5	3		排水路整備事業費	103,000 (61,600)	新田町、苅屋町の排水路整備工事 等を実施します	下水道課
8	5	4	新規	大曾公園再整備事業費	19,300 (0)	大曾公園の再整備基本計画を策定 します	都市計画課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
8	5	4		公園管理費	46,239 (39,660)	バスケットゴール設置等、利用者ニーズに対応した公園管理を実施します	都市計画課
8	5	4	拡充	公園改修費	57,900 (41,637)	遊具など公園施設の改修を促進します	都市計画課
8	5	6		空家住宅除却事業費	4,400 (1,200)	所有者不明の特定空家の略式代執行による除却を行います	都市計画課
8	5	6		大規模盛土造成地崩壊防止事業費	8,000 (0)	蒲池町地内で二次スクリーニングを実施します	都市計画課
＜9款 消防費＞							
9	1	1	新規	消防技術大会出場費	3,647 (0)	消防救助技術大会へ出場し模範技術を披露します	消防本部
9	1	3	新規	車両購入費	46,068 (0)	高規格救急自動車及び査察広報車を更新します	消防本部
＜10款 教育費＞							
10	1	2	拡充	県派遣職員負担金	22,500 (12,400)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	2		民間保育所等給食費支援事業費（幼稚園）	264 (0)	民間保育所等の給食費の負担を軽減します	こども保育課
10	1	3	拡充	教育支援センター事業会計年度任用職員 9人	12,846 (4,372)	不登校児童・生徒への支援について体制の充実を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	スクールソーシャルワーカー活用事業会計年度任用職員 3人	15,534 (10,368)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	学校生活支援員会計年度任用職員 44人	37,166 (30,362)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	教育支援センター事業費	1,103 (307)	不登校児童・生徒への支援について体制の充実を図ります	学校教育課
10	1	3		文化部活動改革体制整備事業費	852 (552)	休日の中学校文化部活動地域移行（吹奏楽）の試行を推進します	学校教育課
10	2	1		小学校体育施設工事費	26,900 (0)	大野小学校のプール解体工事等を実施します	学校教育課
10	3	1		中学校校舎工事費	32,200 (500)	南陵中学校のキュービクル更新工事等を実施します	学校教育課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
10	3	1		中学校長寿命化改良 工事費	440,300 (17,000)	常滑中学校（南館）の校舎改修を 進めます	学校教育課
10	5	4		公民館施設長寿命化 事業費	50,000 (25,540)	南陵公民館の非常用発電機更新工 事等を実施します	生涯学習 スポーツ課
10	5	4		青海公民館駐車場 整備費	11,638 (9,700)	西知多道路建設の進捗に合わせ て、青海公民館の西駐車場を整備 します	生涯学習 スポーツ課
10	5	7	新規	登窯保存事業費	15,130 (0)	登窯の保存に必要な資料を作成し ます	生涯学習 スポーツ課
10	6	2		部活動地域指導員 配置事業費	5,472 (2,160)	休日の中学校運動部活動地域移行 の試行を推進します	生涯学習 スポーツ課
10	6	3		夜間照明施設更新 事業費	66,825 (65,670)	鬼崎中学校グラウンドの夜間照明 施設を更新します	生涯学習 スポーツ課
10	6	3		社会体育施設 大規模改修事業費	556,490 (6,500)	老朽化した温水プールの改修等を 進めます	生涯学習 スポーツ課
10	6	4	新規	学校給食調理場 管理運営委託費	199,594 (0)	新給食センターを2学期からオー プンし運営の民間委託化を行います	学校給食 共同調理場
10	6	4		学校給食共同調理場 解体事業費	12,880 (0)	既存南北給食センターの解体設計 を行います	学校給食 共同調理場
10	款	ほか		給食費物価高騰分対策 事業費	【負担分】 40,849 (34,210)	物価高騰に伴う給食費の値上げ分 を市が負担します	学校給食 共同調理場 こども保育課
10	款	ほか	新規	第三子以降保育料・ 給食費等無償化事業費	【影響額】 41,115 (0)	第3子以降の保育料・給食費を支援 します	学校給食 共同調理場 こども保育課

(6) 主要事業概要

2款 総務費

第3次情報システム最適化事業費

情報政策課

標準準拠システムの構築を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	デジタル基盤補助金等	一般財源
573,790 (397,175)	1,000	1,000	0	217,753	354,037

【事業概要】

令和6年度については、令和7年度末までにガバメントクラウドへの移行が義務づけられている標準準拠システムの構築を図ります。

また、常滑市における以下の4つの情報システムに関連する業務を包括的に委託します。

- ①情報システムの構築業務、②情報インフラ整備業務、
- ③情報システムの運用・維持管理業務、④コンサルティング業務

【主な事業(取組み)】

- 1 基幹系システム標準化対応における標準準拠システム構築業務委託 146,281千円
- 2 ガバメントクラウドの利用及び回線接続 30,318千円

【スケジュール】

- 4月～9月 現状業務手順と標準対応パッケージとの比較 (Fit&Gap)
- 7月～3月 ガバメントクラウド利用に向けた環境構築
- 10月～3月 検証環境システム構築
- 1月～3月 検証環境総合テスト

2款 総務費

拡充

デジタル化推進事業費

情報政策課

統合型・公開型GISやAI会議録システムの導入などデジタル化を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,277 (14,296)	15,059	0	0	0	31,218

【事業概要】

「とこなめデジタル化推進宣言」における3つの柱「市民サービス」「行政運営」「地域社会」のデジタル化実現に向けた取組を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 1 統合型・公開型地理情報システム (GIS) 導入 30,118千円
- 2 AI会議録システム導入 1,357千円

【スケジュール】

- 統合型・公開型地理情報システム (GIS)
 - 4月～7月 プロポーザル及び契約
 - 8月～2月 システム構築、運用テスト
 - 3月 本稼働
- AI会議録システム
 - 4月～ 導入



第6次常滑市総合計画の後期計画を策定します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151 (1,410)	0	0	0	0	151

【事業概要】

市のまちづくりの指針となる第6次常滑市総合計画は、「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」を目指すまちの姿として掲げ、令和4年度からスタートしました。

本計画は7年間で計画期間とし、令和4年度から令和6年度の3年間で前期、令和7年度から令和10年度の4年間で後期として位置付けています。

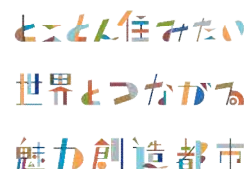
令和6年度が前期計画の最終年度となることから、必要に応じて計画の見直し等を行い、後期計画を策定します。なお、行財政改革及び総合戦略についても一体的に策定します。

【主な事業(取組み)】

- 1 第6次常滑市総合計画の後期基本計画の策定
- 2 後期実行計画の策定

【スケジュール】

- | | | | |
|-------|----------|-------|-------------|
| 4月～8月 | 後期計画案の検討 | 1月～2月 | 後期計画案の確認・修正 |
| 9月 | 庁内ヒアリング | 4月～ | 後期計画スタート |
| 10月 | 後期計画案の作成 | | |



TOKONAME CITY

まちづくり振興事業に補助金を交付します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,600 (1,600)	0	0	0	0	2,600

【事業概要】

住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することにより、活気あるまちづくりの推進を図ります。なお、令和6年度から補助制度の枠組み等を見直します。

【補助対象事業】

- 1 常滑市を広くPRする事業
- 2 地域振興及びまちづくりや人づくりをするモデル事業
- 3 伝統的地域文化の保存事業

【補助メニュー】

- ①新規事業：補助率3分の2以内、補助上限額30万円
- ②継続事業：補助率3分の1以内、補助上限額20万円
- ③【新設】チャレンジ事業：補助率4分の3以内、補助上限額30万円
- ④【新設】まちづくり学生応援事業：補助率10分の10、補助上限額15万円

【スケジュール】

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|-----|------|
| 3月 | 第1回審査会 | 8月 | 第2回審査会 | 3月末 | 事業終了 |
|----|--------|----|--------|-----|------|

図書館・文化施設のあり方検討を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100 (0)	0	0	0	0	100

【事業概要】

図書館や老朽化した文化施設の今後のあり方検討に向けて、公民館、図書館の利用者及び関係団体等への意見の聞き取りを実施します。

【主な事業(取組み)】

- 意見収集・アンケート
対象者：公民館（青海・中央・南陵）、図書館、文化会館利用者
- ヒアリング
対象者：図書館で活動中の読み聞かせ団体、その他図書館関係団体など

【スケジュール(予定)】

- 4月～11月 意見収集・アンケート・ヒアリングを実施
意見を踏まえたあり方の検討を実施
- 12月 上記の検討を踏まえた素案の作成
- 3月 検討状況を踏まえた検討委員会の立ち上げ



「とこNAVI」を活用し公共交通や移動を便利にします

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,760 (29,729)	0	0	0	0	4,760

【事業概要】

地域の公共交通や移動の利便性向上のため、令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用して整備した常滑版MaaSアプリ「とこNAVI」を運営します。また、事業者に応用への掲載やクーポン提供を呼びかけ、コンテンツの充実を図ります。

観光客などが多い時期に、アプリから予約できるシェアサイクルを導入し、公共交通と組み合わせた移動ができる環境を整えます。

【主な事業(取組み)】

- 常滑版MaaSアプリ「とこNAVI」の保守・運用
- 施設・事業者に対するアプリへの掲載働きかけ
- アプリから予約可能なシェアサイクルの運営

【運用期間】

通年

※シェアサイクルは利用が見込まれる季節に運営（3,4か月）



トップページ ルート検索(繁体字版)

自動運転バスの実証実験を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,762 (0)	101,750	0	0	0	12

【事業概要】

県の実証実験や令和5年度に市が実施した実証実験の成果をもとに、引き続き、地域への実装に向けて、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用して自動運転バスの実証実験を実施します。

【実証実験について(想定)】

- 1 市街地ルート
 - ・グルーンのポートレースとこなめ周遊線/ BYD J6サイズの車両
- 2 コンベンションルート
 - ・空港島⇄りんくう町⇄常滑駅/大型バス



【スケジュール】

- 4月頃 国補助事業の公募開始
 6月頃 国補助事業の採択
 秋以降 実証運行の実施
 ※ 採択された補助上限額を限度に実施



市民・市民団体・事業者の参加により記念事業を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源
43,884 (2,789)	0	0	0	42,879	1,005

【事業概要】

本市が令和6年度に市制70周年を迎えることから、まちづくりの主角となる市民や市民団体・事業者の参加により、地域の絆を深め、将来のまちづくりや地域の発展につなげるとともに、第6次総合計画に掲げる「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」に近づけるため、周年記念事業を実施します。周年記念事業は特別記念事業、市主催事業、協賛事業の3区分で行います。

【主な事業(取組み)】

1 特別記念事業

- 第四回とこなめ山車まつり（主催：とこなめ山車まつり実行委員会）
ボートレースとこなめ西駐車場にて山車（21輛）が集結し、からくり・三番叟・囃子を披露。11月2日（土）は前夜祭、3日（日）が本祭り。
- TOUCH! TOKONAME（主催：CROSS ART TOKONAME）
9月～10月に市民文化会館、市内カフェ、市内ゲストハウス等にて国内外のアーティストとの交流事業（ワークショップなど）を実施。
- 夢を叶えるお笑いステージ（子どもの夢かなえる事業）（主催：中京テレビ放送株式会社）
8月下旬に人気お笑い芸人と子どもたちの交流イベントをセントレア等で開催。令和6年度に周年記念をむかえるJAあいち知多やLIXIL、日本福祉大学など地域にゆかりのある事業者や大学と連携し、地域一体となって子どもの夢を実現。

2 市主催事業

- 70周年記念式典（6月）
トコタンホールにて記念式典を開催
- クルーズツアー（9月～11月）
飛行機を真下から見ることができ、親子が楽しめるクルーズツアーを実施
- 学校給食レストラン（10月～11月）
新給食センターにて、子供の頃食べた人気の献立及び地場産物の献立を提供
- 京都橘高校のマーチング（9月）
市内施設等にて世界的に有名な京都橘高校の吹奏楽部によるパレードなどを実施
- NHK公開収録（10月）
「民謡魂 ふるさとの唄」の公開収録を実施
- 市内事業者との周年PR（通年）
鬼崎漁協、澤田酒造、盛田等が販売する海苔やお酒のラベルなどに周年記念ロゴマークを貼付し、70周年を市内外に幅広くPR
- 大相撲常滑場所（共催）（10月）
力士の雄姿を間近で見られる「秋巡業 常滑場所」を市体育館にて開催

3 協賛事業

令和6年12月まで、随時、協賛事業を募集します。
承認された事業には広報宣伝の協力や後援名義・ロゴマークの使用許可、啓発グッズを提供

【スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
70周年記念式典			実施							
特別記念事業						各事業を実施				
市主催事業					各事業を実施					
協賛事業					随時募集・実施					



「とこなめ防災ガイド」を更新します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,105 (24)	0	1,500	0	0	5,605

【事業概要】

市民等に対して、災害時の被害想定や避難施設等の情報を周知し、命を守るための対策や行動に繋げてもらうために「とこなめ防災ガイド～地区別ハザードマップ付～」を更新します。

【主な事業(取組み)】

とこなめ防災ガイド 30,000冊作成

【主な特徴】

- ・地震や津波、風水害に備えて知っておきたい基礎知識を掲載
- ・南海トラフ地震被害想定や常滑市独自の施策を紹介
- ・地区別ハザードマップ(津波、高潮、土砂災害等)を収録

【スケジュール】

- 4月～ 仕様検討
- 6月～ 契約手続
- 12月～ 完成次第、広報誌とともに配布



令和元年11月版

宿泊税を令和7年1月から導入します

(1) 宿泊税事務費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,801 (0)	0	0	0	0	3,801

(2) システム整備補助金

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000 (0)	0	0	0	0	15,000

【事業概要】

旅行やビジネスを目的とした来訪者（宿泊者）の受入環境の整備、観光資源の磨き上げ及び情報発信の充実により、さらなる来訪者（宿泊者）の増加を図ることで新たなサービスを提供し、まちの魅力を向上させ続ける好循環を形成することを目的として令和7年1月から宿泊税（1人1泊につき200円）を導入します。

また、宿泊事業者に対し、宿泊税を徴収するにあたってシステムの改修や導入が必要となった場合に補助金を交付します。

【主な事業(取組み)】

- 1 宿泊税導入に関する広報
 - 2 宿泊事業者に対する申告書等の送付
 - 3 収納用パンチソフトプログラムの改修
 - 4 住民情報システムの改修
 - 5 宿泊事業者に対するシステム整備補助金の交付
- ※1事業者につき、50万円までは全額補助、50万円を超える部分は1/2補助（上限100万円）

【事業費】

- (1) 宿泊税事務費
- | | |
|-------------------------------|---------|
| 内訳：消耗品費、印刷製本費（PRチラシ、ポスター等印刷代） | 1,157千円 |
| 通信運搬費（申告書、納付書等郵送料） | 26千円 |
| 委託料（システム改修費等） | 2,618千円 |
- (2) システム整備補助金
- | | |
|--------------|----------|
| 内訳：30件×500千円 | 15,000千円 |
|--------------|----------|

【スケジュール】

- 3月下旬 総務大臣協議
 4月～ システム整備補助金申請受付開始
 6月頃 総務大臣同意予定
 7月～ 告知開始
 1月 常滑市宿泊税条例施行

新規

常滑駅東駐輪場整備運営事業費

市民協働課

常滑駅東側に新たな駐輪場を整備します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,305 (0)	0	0	0	0	1,305

【事業概要】

常滑駅への自転車等利用者の利便の増進及び道路交通の安全と円滑化を図り、良好な駅周辺環境とするため、駅の東側に屋根、自転車ラック等を設置した有料駐輪場を新たに整備します。

整備は、市と協定を締結している公益財団法人自転車駐車場整備センターが、建設から駐輪場運営(利用者募集・料金徴収)まで一括で実施し、協定期間(20年)終了後に施設を市へ無償譲渡する方式で行います。市は、建設費と管理運営費を合わせた3億1,320万円を20年間の分割で負担します。

【主な事業(取組)】

- 1 駐輪場の建設
- 2 駐輪場利用者への周知及び募集
- 3 駐輪場の運営

【スケジュール】

- 7月中旬～ 既存の駐輪場利用者へ周知
- 7月下旬～ 施設建設工事着工
- 12月上旬～ 利用者募集
- 2月 施設完成
- 3月 運営開始

**拡充**

子ども医療費

保険年金課

子ども医療費の助成範囲を18歳まで拡充します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポータル基金等	一般財源
414,290 (299,485)	0	76,974	0	206,000	131,316

【事業概要】

子どもの健康の保持及び増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの保険診療の自己負担分に対して助成します。

【拡充内容】

令和6年4月から、現在の中学生(15歳到達の年度末)までとなっている助成範囲を高校生等(18歳到達の年度末)まで拡充し、保険診療による入院及び通院にかかる医療費の自己負担額全額を、受給者証の提示により現物給付する。

【予算内訳】

		金 額	件(人)数
県補助	入院分 (0~15歳)	44,047千円	846件
	通院分 (0~6歳)	122,902千円	2,767人
市単独	通院分 (7~15歳)	207,439千円	5,163人
	入院通院分 (16~18歳)	39,902千円	1,822人

【スケジュール】

- 4月～ 助成範囲拡充実施

民間保育所等給食費支援事業費

こども保育課

民間保育所等の給食費の負担を軽減します

(1) 民間保育所等給食費支援事業費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,750 (0)	6,750	0	0	0	0

(2) 民間保育所等給食費支援事業費(幼稚園)

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264 (0)	264	0	0	0	0

【事業概要】

物価高騰による負担を軽減するため、国の重点支援地方交付金を活用し、民間保育所等における給食の食材料費に対して市独自の補助金を交付して支援します。

【補助額・対象施設】

- 補助額 30円/食
- 対象施設 市内民間保育所等 11か所(保育園2、こども園3、地域型保育事業所5、幼稚園1)

【事業費】

民間保育所等(幼稚園除く) : $30円 \times 25日 \times 12月 \times 750人 = 6,750千円$
 民間幼稚園 : $30円 \times 20日 \times 11月 \times 40人 = 264千円$
 計 7,014千円



拡充

病児・病後児保育事業費

子育て支援課

生活保護・非課税・ひとり親世帯の利用料を減免します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,048 (11,081)	3,855	3,855	0	0	4,338

【事業概要】

保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的として、子どもが病気やけがなど家庭での保育が困難な場合に、小児科医の管理の下に保育士、看護師が保育、看護・介護を行う病児・病後児保育事業について、市内在住の生活保護・非課税・ひとり親世帯の子ども利用料(早延長含む)を令和6年度から減免します。

- 対象世帯: 生活保護・非課税・ひとり親世帯(市内在住のみ)
- 対象費用: 利用料(早延長料金含む) ※登録料(年度ごと)、0歳児利用加算分は除く
- 確認方法: 病児・病後児保育事業所窓口にて該当世帯である証明書を提示

【事業費】

・消耗品費(申込・受付時等用紙代) 54千円
 ・印刷製本費(パンフレット等印刷代) 88千円
 ・委託料 11,506千円
 ・負担金(減免分) 400千円
 合計 12,048千円

【スケジュール】

4月～ 減免制度周知、運用開始



病児保育室

公立保育園・こども園のICT化を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,295 (4,628)	1,013	0	0	0	2,282

【事業概要】

公立保育園・こども園におけるデジタル化を推進し、保護者の利便性を向上させるとともに、保育士の業務負担の軽減を図ります。

【主な事業(取組)】

- 1 新保育業務支援システムの導入
 - ①保護者宛ての行事予定、お知らせ等の配信
 - ②欠席連絡等のオンライン受付
 - ③電子打刻による登降園管理
 - ④午睡チェック

現在導入している保育業務支援システムでは①、②についてのみ対応可能。今回、新たなシステムを導入し、保育園等のICT化をより一層推進する。

- 2 タブレット端末の導入
タブレット端末を使用して午睡チェックを行う。

【事業費】

Wi-Fi通信料	:	2,068円 × 11園 × 12か月	≒	273千円
通信契約スマートフォン通信料	:	3,635円 × 19台 × 12か月	≒	829千円
現行システム利用料	:	41,800円 × 4か月	≒	167千円
新規導入保育業務支援システム	:	171,600円 × 9か月	≒	1,545千円
タブレット端末購入費	:	60,060円 × 8台	≒	481千円
計				3,295千円

※新規導入システム移行までは、現行のシステムを利用

【スケジュール】

- 7月 新規保育業務支援システムの導入、7月末で現行システムの解約
保護者へのシステム移行の周知
- 8月～ 新規保育業務支援システムの本格稼働



新規

インフルエンザ予防接種助成金

健康推進課

中学3年生・高校3年生に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
682 (0)	0	0	0	500	182

【事業概要】

インフルエンザの発症や重症化を予防するとともに、中学3年生及び高校3年生という進学や就職等、人生における大切な時期に保護者の経済的負担の軽減を図るため、インフルエンザ予防接種費用を一部助成します。

【主な事業(取組み)】

- 助成内容
 - 市内指定医療機関で実施したインフルエンザ予防接種費用の一部助成をする。
 - 被接種者は、医療機関が設定した接種費用から市の助成額(1,000円)を引いた金額を医療機関に支払う。
- 対象者
 - ① 中学3年生 (令和6年度対象者:平成21年4月2日生~平成22年4月1日生)
 - ② 高校3年生 (令和6年度対象者:平成18年4月2日生~平成19年4月1日生)
- 助成回数 ①②各対象学年につき1回。(計2回まで)
- 助成金額 1回につき1,000円



【スケジュール】

接種期間 10月中旬~1月末まで

火 葬 場 修 繕 費

生活環境課

市営火葬場の大規模修繕を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,974 (2,486)	0	0	58,500	0	8,474

【事業概要】

市営火葬場を市民等が安定して利用できるよう、トイレや外壁などの大規模修繕を行います。

【主な修繕内容】

- 1 トイレ改修
- 2 外壁改修
- 3 屋根防水改修
- 4 待合室空調整備改修
- 5 電気設備改修

【事業費】

大規模修繕設計監理業務委託 5,104千円
 大規模修繕工事費 60,000千円
 その他一般修繕費等 1,870千円

【スケジュール】

4月~7月 設計・監理業務委託
 9月~3月 修繕工事



常滑市営火葬場

拡充

資源物等回収事業費

生活環境課

電池類の個別回収と廃食油の拠点回収を行い資源化します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	売却金・ふるさと基金	一般財源
93,426 (80,935)	0	0	0	12,489	80,937

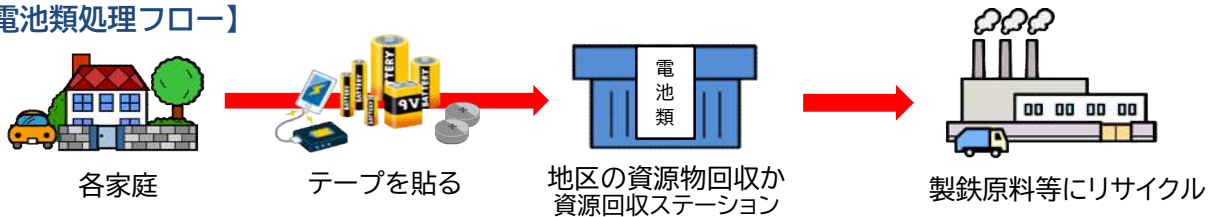
【事業概要】

ごみの排出量を抑制するために実施しているごみの分別収集、資源化において、令和6年度から新たに電池類の個別回収と廃食油の拠点回収を開始し、資源化します。

【電池類の個別回収について】

- 目 的：電池類は収集車及び処理施設で発火につながるため、個別で回収し製鉄原料等にリサイクルする
- 実施時期：令和6年4月から実施
- 対象品目：乾電池、モバイルバッテリー、ボタン電池、小型充電式電池（リチウムイオン電池）
- 回収方法：各家庭で絶縁のためセロハンテープなどを貼ったうえで、月2回の地区での資源物回収及び資源回収ステーションで回収
- 事業費：運搬費 1,754千円
処理費 1,100千円

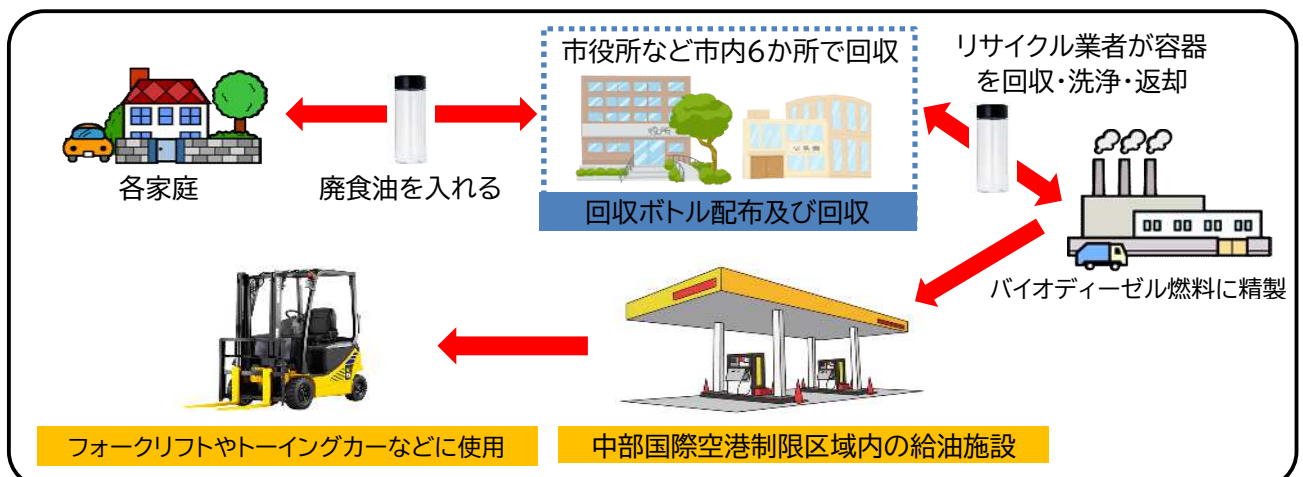
【電池類処理フロー】



【廃食油の拠点回収について】

- 目 的：家庭から出る廃食油を拠点回収し、中部国際空港内でバイオディーゼル燃料として再利用する
- 実施時期：令和6年10月頃から実施
- 対象品目：植物性油（鉱物油と動物性油は対象外）
- 回収方法：回収ボトルに廃食油を入れて、市役所、青海公民館、中央公民館、南陵公民館、体育館、資源回収ステーションの6か所で回収
- 事業費：回収ボトル作成費 2,750千円（ふるさと納税を活用）
諸経費 133千円（ふるさと納税を活用）

【廃食油処理フロー】



新規

地域計画策定事業費

経済振興課

農地利用の地域計画における目標地図を作成します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200 (0)	0	600	0	0	600

【事業概要】

令和5年4月に改正農業経営基盤強化促進法が施行され、令和7年3月までに地域の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を策定することが義務化されました。地域計画の策定に必要な、10年後に目指す農地利用の姿である「目標地図」を作成します。

【主な事業(取組み)】

- 1 意向調査結果に基づく目標地図(協議用)の作成
- 2 関係者協議
- 3 地域計画(目標地図を含む)の策定

【スケジュール】

- 5月 目標地図の印刷・製本業務委託
- 10月～ 協議開始
- 2月 地域計画案(目標地図を含む)の作成
- 3月 地域計画の策定・公告



新規

農産物等直販施設整備調査費

経済振興課

農産物等直販施設整備の可能性を調査します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
10,000 (0)	0	0	0	10,000	0

【事業概要】

一次産業の振興と地域の活性化を目的とした農産物等直販施設の整備の可能性について調査をし、整備の可否を検討します。

【主な事業(取組み)】

- 1 調査委託事業者の決定
- 2 調査の実施
- 3 施設整備可否の判断

【主な調査項目(案)】

- ・商品に関する調査
地域農水産業の現況調査
- ・整備に向けた調査、検討
候補地、交通、商圈、施設規模、他事例など



新たな産業用地について検討を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
15,305 (9,559)	0	0	0	15,305	0

【事業概要】

新たな産業用地の創出に向け、地権者の土地利用意向を確認するアンケートや、概略設計を基にした関係機関協議を行い、検討を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 1 地権者アンケート
候補地の地権者に対する土地利用の意向等を確認するアンケートの実施
- 2 概略設計の実施
道路配置や調整池などの概略設計、関係機関との協議

【スケジュール】

- 4月～ 地権者調査
- 6月～ 概略設計
地権者アンケート

観光戦略プランに基づき戦略的に観光事業を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
13,802 (32,948)	0	0	0	13,802	0

【事業概要】

「観光戦略プラン2022」に基づき事業を推進し、観光消費額増加を目指します。

【主な事業(取組み)】

1 ジャらんnet遊び体験クーポン発行・体験磨き上げ事業 1,106千円

令和4年度からの継続的な取組みによりメニュー数・売上とも大幅に増加した「遊び体験メニュー」を磨き上げるとともに、クーポン発行による販売促進を行うことで、さらなる観光消費額増加につなげます。



2 ブランド力向上及び観光戦略プラン事業SNS広告出稿 1,050千円

Instagram等SNS広告を活用することで、観光戦略プラン事業を促進します。また、インフルエンサーを活用し、旅マエ情報として常滑の魅力を発信することで、誘客及び観光消費につなげます。



3 インフルエンサー招請事業 1,000千円

中国人インフルエンサーを招請し、海外旅行の情報収集の際に中国で利用されているメディアに「観光地とこなめ」の魅力を発信する記事を書いて紹介してもらうことで、中国人へ旅マエ情報を発信し、誘客及び観光消費につなげます。

4 農泊ツアー造成事業 500千円

学び・見学・まち歩きなどを通じた体験プログラムツアーを造成する大ナゴヤツアーズに委託し、常滑市の食の魅力を体感できるツアーを実施します。



宿泊税を活用して観光を推進します

(1) 来訪者満足度向上事業

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源
6,530 (0)	0	0	0	6,530	0

(2) 来訪者増加促進事業

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源
9,470 (0)	0	0	0	9,470	0

【事業概要】

宿泊税を活用し、旅行やビジネスを目的とした来訪者の受入環境の整備や、常滑市の観光資源の磨き上げ及び情報発信の充実により、MICE誘致促進など、さらなる来訪者（宿泊者）の増加を図ることで新たなサービスを提供し続ける好循環を形成します。

【主な事業(取組み)】

1 来訪者満足度向上事業

(1) エリアMICE推進「TOKONAME魅力体験シャトルバス」運行事業 5,430千円

Aichi Sky Expo利用者・空港島周辺宿泊者をターゲットに、やきもの散歩道（陶磁器会館）、常滑駅周辺の飲食店への周遊を促進するために無料シャトルバスを試行的に運行し、来訪者の満足度向上につなげます。

《実施内容》

- ・ニーズのあるイベントに合わせて無料シャトルバスを運行
国際展示場、イオンモール常滑、陶磁器会館、常滑駅、空港島ホテルを周回

(2) エリアMICE推進「飲み歩きクーポンMAP」制作事業 1,100千円

令和5年度事業で構築した飲食店・宿泊施設事業者とのネットワークを活用し、Aichi Sky Expo利用者・空港島周辺宿泊者をターゲットに、常滑駅周辺を中心とした飲食店で利用可能なクーポン付き「飲み歩きマップ」を作成し、配布することで、来訪者の満足度向上につなげます。

《実施内容》

- ・飲み歩きマップ作成〔「ワンドリンク無料（飲食店負担）」などのクーポン付き〕

2 来訪者増加促進事業

(1) ツーリズムエキスポ2024（東京ビッグサイト）出展 8,590千円

全国規模での「観光地とこなめ」の認知度を上げるため、ツーリズムエキスポ2024（東京ビッグサイト 来場者想定：150,000人）に出展し、国内外の旅行会社や一般客に対し「観光地とこなめ」をPRする冊子の配布や、PR動画上映、常滑焼急須で淹れた呈茶体験などを実施し、来訪者増加促進につなげます。

また、「ツーリズムエキスポ2025」はAichi Sky Expoでの開催に向けた誘致が行われているため、より充実した出展PRを行うための重要な足掛かりとします。

《実施内容》

- ・愛知県ブースと隣接し、とこにゃんパネル等を設置した「とこなめブース」での出展
- ・PR冊子、ノベルティの配布、動画上映を通じたPR
- ・常滑焼急須で淹れた呈茶体験を実施

(2) MICE誘致促進動画制作 880千円

Aichi Sky Expoの後背地としての魅力を訴求するため、Aichi Sky Expoを入口として、グルメや周遊が楽しめる「観光地とこなめ」の魅力をPRする「MICE誘致促進動画」を制作し、MICE誘致・来訪者増加につなげます。

《実施内容》

- ・5～10分程度の動画作成（多言語対応）

緊急車両退出路整備事業費

土木課

新半田病院への搬送時間の短縮を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,000 (12,000)	0	0	180,000	0	20,000

【事業概要】

新半田病院（知多半島総合医療センター）への最短ルートとなる知多横断道路区域内に緊急退出路を整備することで、搬送時間の短縮を図ります。

【主な事業(取組み)】

令和5年度の詳細設計を基に、愛知県道路公社及び半田市とともに整備を進めます。

【スケジュール】

- 4月～ 整備工事
- 2月～3月 工事完了・引渡し手続き
- 4月～ 供用開始



新規

大曾公園再整備事業費

都市計画課

大曾公園の再整備基本計画を策定します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
19,300 (0)	0	0	0	19,300	0

【事業概要】

大曾公園は、供用開始から50年以上経過しており、令和3年度から4年度にかけて実施した多目的グラウンド造成工事以外は施設の老朽化が著しい状況です。

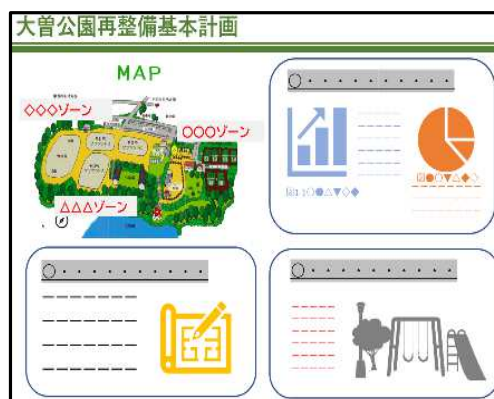
公園のストック効果を十分に発揮するため、老朽化が進んだ現有施設の更新等、再整備に向けて大曾公園再整備基本計画を策定します。

【主な事業(取組み)】

再整備基本計画の策定 19,300千円

【全体スケジュール】

- 令和6年度 再整備基本計画策定
- 令和7年度 基本設計
- 令和8年度 実施設計
- 令和9年度～ 工事施工



拡充

公園改修費

都市計画課

遊具など公園施設の改修を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
57,900 (41,637)	25,000	0	22,500	10,400	0

【事業概要】

安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、継続的に遊具施設等の改修を実施しています。施設の老朽化が進む中、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていく必要があることから、令和5年度末に策定する公園施設長寿命化計画に基づく維持管理・更新を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 1 長寿命化計画に基づく遊具等改修工事 50,000千円
(松原公園複合遊具 他)
- 2 北条公園広場フェンス改修工事 5,000千円
- 3 その他公園施設改修工事 2,900千円

【スケジュール】

6月下旬～1月下旬 遊具等改修工事



複合遊具イメージ図

新規

消防技術大会出場費

消防本部

消防救助技術大会へ出場し模範技術を披露します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	旅費助成金	一般財源
3,647 (0)	0	0	0	217	3,430

【事業概要】

全国消防救助技術大会は、救助技術の高度化に必要な基本的要素を錬磨することで、消防救助活動に不可欠な体力、精神力、技術力を養うとともに、全国の消防救助隊員の精鋭が一同に会し、競い、学ぶことにより他の模範となる隊員を育成し、消防に寄せる期待に力強く応えることを目的として開催されています。

全国9か所で地区大会が開催されており、本市消防本部は東海地区大会及び千葉県で開催される全国大会へ出場し、模範技術を披露します。

【事業費】

- 1 資機材等購入費用 2,382千円
- 2 旅費等その他の費用 1,265千円

【スケジュール】

- 4月上旬～ 必要資機材の購入及び訓練
7月下旬 東海地区大会への出場(技術訓練の部)
8月下旬 全国消防救助技術大会への出場(技術訓練の部)



～北の大地での挑戦～
第51回 全国消防救助技術大会
前大会地 北海道札幌市

高規格救急自動車及び査察広報車を更新します

(1) 高規格救急自動車購入費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
40,132 (0)	15,081	0	16,400	5,000	3,651

(2) 査察広報車購入費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,936 (0)	0	4,700	0	0	1,236

【事業概要】

平成26年に配備した高規格救急自動車及び、平成16年に配備した査察広報車は、経年劣化による不具合等が多発していることから車両を更新します。

高規格救急自動車は緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、査察広報車は石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し更新します。

【更新車両の特徴】

- 1 高規格救急自動車
緊急走行中の音声スイッチやサイドブレーキと連動するなど、活動状況に応じて発光パターンが自動的に変化する赤色警光灯を装備します。
- 2 査察広報車
立体駐車場など高さ制限のある場所も走行できるよう薄型赤色警光灯を装備します。

【事業費】

- 1 高規格救急自動車
 - ・ 備品購入費用 40,046千円
 - ・ 車両登録諸経費等 86千円
- 2 査察広報車
 - ・ 備品購入費用 5,864千円
 - ・ 車両登録諸経費 72千円

【スケジュール】

高規格救急自動車及び査察広報車
1月末 納車予定



高規格救急自動車



査察広報車

※写真はイメージ

拡充**特別支援教育等対応事業費**

学校教育課

多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります**(1) 県派遣職員負担金**

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,500 (12,400)	0	0	0	0	22,500

(2) スクールソーシャルワーカー活用事業 会計年度任用職員 3人

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
15,534 (10,368)	0	5,178	0	10,356	0

(3) 学校生活支援員 会計年度任用職員 44人

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,166 (30,362)	0	2,786	0	0	34,380

【事業概要】

いじめ・虐待・家庭環境・貧困・発達障害など様々な課題を抱える児童・生徒・保護者一人一人のニーズに対して適切に対応するため、関係職員の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 各学校が抱える諸課題への対応や指導、教育相談、教員研修、特別支援教育の推進、県教育委員会との調整等を行う指導主事(県派遣職員)の増員(2人→3人)
- 2 課題を抱える児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや、関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーの増員(2人→3人)
- 3 特別支援学級や通常の学級で配慮が必要な児童・生徒の支援を行う学校生活支援員の増員(41人→44人)

【スケジュール】

4月から各関係職員の増員配置

【その他】

- 1 指導主事は、保護者からの相談や学校現場の諸課題に対して迅速に対応するため、学校教育課に配置
- 2 スクールソーシャルワーカーは、担当地区を3つに分けて対応
- 3 学校生活支援員は、学校からの要望に応じて配置し、学校ごとで柔軟に運用

拡充**教育支援センター関係事業費**

学校教育課

不登校児童・生徒への支援について体制の充実を図ります

(1) 教育支援センター事業 会計年度任用職員 9人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
12,846 (4,372)	0	0	0	12,846	0

(2) 教育支援センター事業費 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
1,103 (307)	0	0	0	1,103	0

【事業概要】

不登校及びクラスに入りづらい児童・生徒に対し、学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を確保するため、教育支援センターや校内サポートルームによる支援体制の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 常滑市教育支援センター「スペースばる～ん」の月曜日開設(中央公民館内)
- 2 新たに青海中学校に校内サポートルームを開設(これにより市内4中学校すべてに設置完了)
- 3 校内サポートルームの支援員を市内4中学校に配置

【スケジュール】

- 4月～ 「スペースばる～ん」の月曜日開設
 青海中学校に校内サポートルーム開設
 校内サポートルームの支援員を市内4中学校に配置

【その他】

令和6年度から「適応指導教室」の名称を「教育支援センター」に、「校内適応指導教室」の名称を「校内サポートルーム」に変更



「スペースばる～ん」での活動風景



南陵中校内サポートルーム「はるかぜ」での活動風景

中学校長寿命化改良工事費

学校教育課

常滑中学校（南館）の校舎改修を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
440,300 (17,000)	148,666	0	260,600	18,000	13,034

【事業概要】

老朽化が進んでいる常滑中学校の校舎について、長寿命化改良工事を行うとともに、今後の生徒数の増加によって生じる教室不足を解消するため、空き部屋の教室化改修を行います。

なお、令和6年度は南館の工事を行い、令和7年度に北館の工事を行う予定です。

【主な事業(取組み)】

常滑中学校南館長寿命化改良工事（工事監理費を含む） 440,300千円

工事内容：外壁改修、屋上防水、サッシ改修、内装改修（床、壁及び天井塗装など）、給排水設備改修、照明LED化改修、バリアフリー化改修（段差解消）



校舎南館外観



校舎南館空き部屋

【スケジュール】

6月 契約
7月～3月 工事

新規

登窯保存事業費

生涯学習
スポーツ課

登窯の保存に必要な資料を作成します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
15,130 (0)	0	0	0	15,130	0

【事業概要】

登窯は、建造から130年が経過し、窯及び覆い屋の劣化が激しく、耐震性にも不安があります。国の重要有形民俗文化財に指定されており、今後の修繕方法等の検討にあたって必要となる資料を作成します。

【主な事業(取組み)】

- 1 登窯用地の測量
- 2 登窯図面の作成

【スケジュール】

6月～11月 用地測量
8月～1月 図面作成

【今後の対応】

- ・修繕方法等の検討
- ・財源確保策の検討



登窯（陶柴窯）

部活動地域指導員配置事業費

生涯学習
スポーツ課

休日の中学校運動部活動地域移行の試行を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,472 (2,160)	1,000	0	0	0	4,472

【事業概要】

国や県の方針に基づき、休日の中学校運動部活動の地域移行について、国の制度を活用して試行を推進します。従来のサッカー、剣道は課題を改善しながら継続するとともに、新たな種目の試行も開始します。

【主な事業(取組み)】

- 1 サッカー、剣道の地域クラブ活動(試行)の継続
(生徒、保護者及び関係者の意見等を踏まえて改善)
- 2 新たに2種目程度を試行(試行に向けた検討、準備含む)

【スケジュール(予定)】

- 4月～ サッカー、剣道の継続試行スタート
 ～8月 新たな種目の試行に向け関係者と検討・協議
 9月～ 新たな種目の試行開始



地域クラブ活動(サッカー)の様子

【その他】

教育委員会として、学校部活動から地域クラブ活動への移行に関する考え方を整理し、今後の方針を定めます。

社会体育施設大規模改修事業費

生涯学習
スポーツ課

老朽化した温水プールの改修などを進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
556,490 (6,500)	0	0	507,900	48,590	0

【事業概要】

温水プールの大規模改修工事及び令和7年度以降に実施予定の市体育館の大規模改修工事に向けた実施設計を行います。

【主な事業(取組み)】

- 1 温水プール大規模改修工事(工事監理費を含む) 539,000千円
 工事内容: 特定天井改修、外壁改修、内装改修、建具改修、
 照明器具(LED化)、機械設備改修等
 工 期: 令和6年6月～令和7年3月
 ・令和6年11月から令和7年3月まで休館を予定
 ・小学校プール授業は通常通り実施予定
- 2 市体育館大規模改修工事実施設計業務委託 17,490千円
 令和7年度以降工事予定



常滑市温水プール

新規**学校給食調理場管理運営委託費**学校給食
共同調理場

新給食センターを2学期からオープンし運営の民間委託化を行います

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
199,594 (0)	0	0	0	0	199,594

【事業概要】

施設の維持管理・運営等について、将来にわたって安全かつおいしい給食を提供していくため、民間事業者の有する様々なノウハウを活用した維持管理・運営一括発注方式（0方式：Operation維持管理・運営）により実施します。

【委託の内容】

1 事業期間

事業契約締結日から令和16年8月31日までの10年間

※ただし、契約は5年ごととし、6年目（令和11年9月1日）から10年目の契約は双方合意できた場合契約するもの。

2 事業の範囲

①開業準備業務

②維持管理業務（建物・建築設備・厨房機器・外構の維持管理業務、清掃・警備業務）

③運営業務（検収・食材保管・調理・洗浄・配送及び回収・残菜等処理・配送車両調達及び維持管理・食育支援業務等）

3 事業者

代表企業（運営事業者）：メーキュー株式会社

構成企業（維持管理事業者）：サンエイ株式会社

協力企業（廃棄物処理事業者）：オオブユニティ株式会社

※令和4年8月プロポーザルにより事業者決定

4 事業費

①開業準備業務 10,450千円

②維持管理業務 21,890千円

③運営業務 167,254千円

合 計 199,594千円

《参考》

・令和16年8月31日までの10年間分の事業費

3,005,440千円

・当初の契約金額は5年間分（令和11年8月31日まで）

1,478,824千円

※令和11年度までの債務負担行為を設定しています。

【スケジュール】

5月 契約締結

8月～ 開業準備

9月 供用開始



新給食センター外観完成予想図

給食費物価高騰分対策事業費

こども保育課
学校給食共同調理場

物価高騰に伴う給食費の値上げ分を市が負担します

(単位:千円)

物価高騰負担分 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,849 (34,210)	40,849	0	0	0	0

【事業概要】

近年の食材価格の高騰を踏まえると、現在の給食費では現状の献立内容を維持することが困難となってきました。

このため、令和6年4月から給食費を改定しますが、保護者の負担増とならないよう、国の重点支援地方交付金を活用し増額分を市が負担します。

【給食費の改定額】

区 分		改定前	改定後	差額 (率)
保育園・ こども園	1号認定児	222円/食	250円/食	+28円 (12.6%)
	2号認定児	262円/食	300円/食	+38円 (14.5%)
	3号認定児	262円/食	300円/食	+38円 (14.5%)
小学校		250円/食	280円/食	+30円 (12.0%)
中学校		290円/食	330円/食	+40円 (13.8%)

【公費負担分】

(1) 保育園児給食費 [歳出・3款]

1号認定児	185人 × 28円 × 20日 × 11月	≐ 1,140千円
2号認定児	640人 × 38円 × 20日 × 12月	≐ 5,837千円
3号認定児	254人 × 38円 × 20日 × 12月	≐ 2,316千円
	計	9,293千円

(2) 学校給食賄材料費 [歳出・10款]

小学生	3,335人 × 30円 × 181日	≐ 18,109千円
中学生	1,878人 × 40円 × 179日	≐ 13,447千円
	計	31,556千円
	合計	40,849千円



新規

第三子以降保育料・給食費等無償化事業費

こども保育課
学校給食共同調理場**第3子以降の保育料・給食費を支援します**

(単位:千円)

無償化影響額 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
41,115 (0)	0	0	0	21,500	19,615

【事業概要】

子どもを安心して産み、育てることができる環境づくりを推進するため、中学生以下の子どもを3人以上養育する保護者に対し、公立及び民間保育施設等を利用する第3子以降の保育料または給食費の無償化の範囲を拡大します。

また、市立小中学校に通う第3子以降の給食費を無償化、市外の小中学校等に通う第3子以降の給食費相当分を補助します。

【無償化に影響する各事業費】

①保育料負担金 [歳入・13款]

対象者見込み人数 3人

44,720円/月×12月×1.1≒590千円 (歳入の減)

②公立保育所保育料 [歳入・14款]

対象者見込み人数 11人

395,530円/月×12月×1.1≒5,221千円 (歳入の減)

③保育園給食費収入 [歳入・21款]

対象者見込み人数 104人

465,878円/月×12月×1.1≒6,150千円 (歳入の減)

④特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分) [歳出・3款]

対象者見込み人数 13人

270,040円/月×12月×1.1≒3,565千円 (歳出の増)

⑤特定地域型保育給付費 [歳出・3款]

対象者見込み人数 12人

272,220円/月×12月×1.1≒3,593千円 (歳出の増)

⑥第三子以降保育料等無償化事業(保育所等) [歳出・3款]

対象者見込み人数 81人

(71人×5,500円/月+1人×6,000円/月+9人×5,750円/月)×12月=5,379千円 (歳出の増)

⑦第三子以降保育料等無償化事業(幼稚園) [歳出・10款]

対象者見込み人数 21人

(6人×4,000円/月+9人×主食60円/食×20日+6人×全額300円/食×20日)×11月≒779千円
(歳出の増)

⑧学校給食費収入(小中学校) [歳入・21款]

15,035千円 内訳 小学校 約285人×280円×181日≒14,444千円

中学校 約10人×330円×179日≒ 591千円 (歳入の減)

⑨第三子以降小中学校給食費等無償化事業費 [歳出・10款]

補助金 803千円 内訳 市外小学校 約10人×280円×181日≒507千円

市外中学校 約5人×330円×179日≒296千円 (歳出の増)

※その他、事務費214千円(会計年度任用職員報酬、消耗品費、通信運搬費等)を別途計上

**【事業開始時期】**

4月～

3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第3号)

【令和6年度の制度改正】

県への事業費納付金に対応するため国民健康保険税の税率改定を行います。また、令和6年12月より現行の被保険者証からマイナンバーカードの保険証利用へと移行します。これに伴い被保険者証の発行を終了します。

【被保険者数見込み】

被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大等により近年は減少傾向が続いています。令和6年度は、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行者も含め前年度比約3%減の9,735人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、納付金必要額に対応するため国民健康保険税の税率改定とそれを補うための基金の取崩しを行うことから、国民健康保険税を前年度比8,541万6千円増の10億8,468万円、基金取崩額を1億7,000万円としました。また、保険給付費の見込額等に合わせ、県支出金を1,914万4千円減の33億9,627万5千円で計上しました。

歳出では、マイナンバーカードへの被保険者証移行に伴うシステム改修費を計上し、総務費を2,598万7千円増の1億1,175万5千円で計上しました。また、医療費の令和5年度実績からの1人当たり給付費の伸びと被保険者数の減少を加味して保険給付費を2,411万6千円減の32億9,374万2千円とし、国民健康保険事業費納付金は県の本算定通り、3,348万2千円増の15億6,182万2千円で計上しました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 国民健康保険税	1,084,680	999,264	85,416	8.5
2 県支出金	3,396,275	3,415,419	△ 19,144	△ 0.6
3 財産収入	66	81	△ 15	△ 18.5
4 繰入金	544,821	551,515	△ 6,694	△ 1.2
5 繰越金	8,496	23,000	△ 14,504	△ 63.1
6 諸収入	17,801	17,501	300	1.7
国庫支出金	0	200	△ 200	皆減
合計	5,052,139	5,006,980	45,159	0.9

【歳出】

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 総務費	111,755	85,768	25,987	30.3
2 保険給付費	3,293,742	3,317,858	△ 24,116	△ 0.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,561,822	1,528,340	33,482	2.2
4 保健事業費	63,417	63,059	358	0.6
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	4,603	4,603	0	0.0
7 予備費	16,799	7,351	9,448	128.5
合計	5,052,139	5,006,980	45,159	0.9

後期高齢者医療特別会計

(議案第4号)

【被保険者数見込み】

被保険者数については、引き続き団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行していることから、前年度比約3%増の9,074人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

保険料は2年毎に改正が行われ、令和6・7年度については均等割額が4,040円増の53,438円、所得割率が1.56ポイント増の11.13%と決定されました。

また、令和5年度から新規事業として実施している「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」については、令和6年度から各地区の高齢者相談支援センターに事業委託を行い、地域の実情に合わせた後期高齢者の生活習慣病等の重症化やフレイル予防を目的に取り組んでいきます。

歳入では、後期高齢者医療保険料について被保険者数の増加及び保険料率の改定に伴い、前年度比1億854万円増の7億9,310万6千円としました。また、繰入金は基盤安定繰入金を増額及び広域連合からの委託費の追加などにより、3,623万6千円増の2億2,480万4千円、諸収入については還付金を実績から精査し18万円増の102万8千円としました。

歳出では、総務費において「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の業務委託などにより、前年度比1,766万2千円増の4,978万8千円とし、後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料及び基盤安定負担金の増により1億2,711万4千円増の9億6,813万4千円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	793,106	684,566	108,540	15.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	224,804	188,568	36,236	19.2
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5 諸収入	1,028	848	180	21.2
合計	1,019,939	874,983	144,956	16.6

【歳出】

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 総務費	49,788	32,126	17,662	55.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	968,134	841,020	127,114	15.1
3 諸支出金	1,017	837	180	21.5
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	1,019,939	874,983	144,956	16.6

介護保険事業特別会計

(議案第5号)

【被保険者数見込み】

全国的に高齢化が進む中、本市の高齢化率は25.9%（令和5年12月31日現在）となっており、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）において介護保険第1号被保険者数を15,159人、その内、介護が必要な要介護・要支援認定者数を2,896人と見込んでいます。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、保険料基準額を5,600円から5,900円に改定することから、保険料を前年度より5,597万1千円増の10億7,945万8千円とし、保険給付費が増額になることなどから、繰入金を1,463万4千円増の8億6,795万2千円としました。

歳出では、制度改正に対応するためのシステム改修費などから、総務費を前年度より971万8千円増の1億3,745万8千円とし、介護サービスの必要な認定者数が増加していることや介護報酬の増額改定があったことなどから、保険給付費を1億4,761万5千円増の48億7,563万4千円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 保険料	1,079,458	1,023,487	55,971	5.5
2 使用料及び手数料	70	80	△ 10	△ 12.5
3 国庫支出金	1,196,769	1,171,318	25,451	2.2
4 支払基金交付金	1,344,839	1,305,754	39,085	3.0
5 県支出金	739,022	713,310	25,712	3.6
6 財産収入	43	63	△ 20	△ 31.7
7 繰入金	867,952	853,318	14,634	1.7
8 繰越金	18,120	23,873	△ 5,753	△ 24.1
9 諸収入	112	112	0	0.0
合計	5,246,385	5,091,315	155,070	3.0

【歳出】

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 総務費	137,458	127,740	9,718	7.6
2 保険給付費	4,875,634	4,728,019	147,615	3.1
3 地域支援事業費	212,239	214,482	△ 2,243	△ 1.0
4 基金積立金	43	63	△ 20	△ 31.7
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	11,010	11,010	0	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	5,246,385	5,091,315	155,070	3.0

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第6号)

【総括】

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす名鉄常滑駅周辺（5.4ha）において、鉄道等の交通基盤施設と整合した公共施設の整備を図るとともに、土地利用の再編による総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より2,550万円（17.4%）減の1億2,118万1千円を計上しました。

【令和6年度の主な事業】

- ・ 駐輪場整備に伴う整地工事 一式
- ・ 物件移転補償 1件

【歳入】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 国庫支出金	18,200	18,900	△ 700	△ 3.7
2 県支出金	9,100	9,450	△ 350	△ 3.7
3 財産収入	10	15	△ 5	△ 33.3
4 繰入金	84,071	106,316	△ 22,245	△ 20.9
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	8,800	8,500	300	3.5
諸収入	0	2,500	△ 2,500	皆減
合計	121,181	146,681	△ 25,500	△ 17.4

【歳出】

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 土地区画整理費	70,243	93,815	△ 23,572	△ 25.1
2 公債費	49,938	51,866	△ 1,928	△ 3.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	121,181	146,681	△ 25,500	△ 17.4

4 企業会計

下水道事業会計

(議案第7号)

【総括】

年間総処理水量は3,661,000 m³ (公共下水道事業3,197,000 m³、農業集落排水事業464,000 m³)、接続戸数は11,900戸 (公共下水道事業10,000戸、農業集落排水事業1,900戸) を見込み、収入総額46億2,771万3千円、支出総額48億8,983万4千円としました。

【3条収益的収支の特徴】

- ・下水道収益 公共下水道使用料 444,874千円 (前年度比5,881千円減)
 ※口座振替を対象とした使用料の減免27,000千円の減額を含む。
- 農業集落排水施設使用料 50,209千円 (前年度比207千円減)

【4条資本的収支の特徴】

- ・公共下水道管渠整備費 (蒲池町地内始、2.38ha)
- ・雨水ポンプ場整備費 (榎戸雨水ポンプ場改築事業)
- ・常滑浄化センター整備費 (監視制御装置更新工事等)
- ・集落排水施設更新化事業費 (矢田地区)

【債務負担行為の設定】

常滑浄化センター等包括委託事業について、人件費等の変動による委託料の増額のため、令和6年度から令和7年度まで、限度額970万5千円の債務負担行為を設定します。

また、常滑浄化センター整備事業 (監視制御装置更新工事等) のため、令和6年度から令和8年度まで、限度額14億5,030万円の債務負担行為を設定します。

3条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)
1 下水道事業収益	1 営業収益 (公下)	529,538	605,342	△ 75,804	△ 12.5
	2 営業外収益 (公下)	1,864,350	1,865,147	△ 797	△ 0.0
	3 特別利益 (公下)	12,099	10	12,089	120,890.0
	4 営業収益 (集排)	50,563	50,417	146	0.3
	5 営業外収益 (集排)	187,561	186,481	1,080	0.6
	6 特別利益 (集排)	10	10	0	0.0
合計		2,644,121	2,707,407	△ 63,286	△ 2.3

【支出】

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)
1 下水道事業費用	1 営業費用 (公下)	2,148,756	2,179,824	△ 31,068	△ 1.4
	2 営業外費用 (公下)	120,597	127,676	△ 7,079	△ 5.5
	3 特別損失 (公下)	10	10	0	0.0
	4 予備費 (公下)	11,000	11,000	0	0.0
	5 営業費用 (集排)	223,104	220,190	2,914	1.3
	6 営業外費用 (集排)	5,035	6,330	△ 1,295	△ 20.5
	7 特別損失 (集排)	10	10	0	0.0
	8 予備費 (集排)	5,500	5,500	0	0.0
合計		2,514,012	2,550,540	△ 36,528	△ 1.4

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)
1 資本的収入	1 企業債 (公下)	783,300	927,200	△ 143,900	△ 15.5
	2 負担金 (公下)	15,549	26,100	△ 10,551	△ 40.4
	3 分担金 (公下)	1	1	0	0.0
	4 補助金 (公下)	1,066,869	746,524	320,345	42.9
	5 企業債 (集排)	32,500	29,000	3,500	12.1
	6 分担金 (集排)	826	826	0	0.0
	7 補助金 (集排)	84,547	63,173	21,374	33.8
合計		1,983,592	1,792,824	190,768	10.6

【支出】

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)
1 資本的支出	1 建設改良費 (公下)	1,231,780	779,339	452,441	58.1
	2 企業債償還金 (公下)	1,001,646	983,983	17,663	1.8
	3 基金積立金 (公下)	30	30	0	0.0
	4 建設改良費 (集排)	91,000	72,950	18,050	24.7
	5 企業債償還金 (集排)	51,366	57,758	△ 6,392	△ 11.1
合計		2,375,822	1,894,060	481,762	25.4

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
常滑浄化センター等包括委託事業 (増額)	令和6年度～令和7年度	9,705 千円
常滑浄化センター整備事業	令和6年度～令和8年度	1,450,300

水道事業会計

(議案第8号)

【総括】

給水戸数 2万5,500戸(令和4年度決算 2万5,431戸)、年間総給水量 787万6,000m³(令和4年度決算 768万3,988m³)を見込み、収入総額 17億769万1千円、支出総額 19億5,347万7千円としました。

【3条収益的収支の特徴】

- ・給水収益 1,289,222千円(前年度比 12,408千円減)
- ・スマートメーターの導入(20件) 418千円

【4条資本的収支の特徴】

- ・管路の耐震化・応急給水栓設置工事等(鬼崎南小学校等) 364,365千円

3条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 水道事業収益	1 営業収益	1,317,642	1,329,094	△ 11,452	△ 0.9
	2 営業外収益	280,306	285,238	△ 4,932	△ 1.7
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		1,597,950	1,614,334	△ 16,384	△ 1.0

【支出】

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 水道事業費用	1 営業費用	1,393,478	1,358,636	34,842	2.6
	2 営業外費用	22,516	32,274	△ 9,758	△ 30.2
	3 特別損失	1	1	0	0.0
	4 予備費	20,000	10,000	10,000	100.0
合計		1,435,995	1,400,911	35,084	2.5

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	2 工事負担金	94,240	115,796	△ 21,556	△ 18.6
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	15,500	11,730	3,770	32.1
合計		109,741	127,527	△ 17,786	△ 13.9

【支出】

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	442,280	660,712	△ 218,432	△ 33.1
	3 企業債償還金	71,009	77,252	△ 6,243	△ 8.1
	4 補助金返還金	4,193	8,354	△ 4,161	△ 49.8
合計		517,482	746,318	△ 228,836	△ 30.7

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
水道事業窓口受付・検針開閉栓等業務委託	令和6年度～令和10年度	205,920 千円

モーターボート競走事業会計

(議案第9号)

【総括】

モーターボート競走事業は、地方財政に貢献することを目的として一般会計へ4億円を繰り出すという方針のもと予算編成をしました。

主な自場開催レースとして、PGIボートレースバトルチャンピオントーナメント(1/23~1/26)、GI71周年記念競走(3/9~3/14)を予定しており、売上が期待できる土曜、日曜、祝日、GW、お盆、年末年始を最大限開催日程に取込み、開催日数は前年同様の200日としました。さらに、ウィンボとこなめ及びオラレセントレアでは、364日の発売を予定しています。

【3条収益的収支の特徴】

・舟券発売金(本場、電投、場外委託、BP川崎・名古屋、MBP栄、BTS高浜)	59,440,930千円
・コミュニティバス運行業務委託	241,960千円
・特別競走拠出金	152,921千円
・YouTube動画配信	89,501千円
・電話投票売上向上施策等	77,000千円
・第20回アジア競技大会(2026愛知・名古屋)拠出金	45,340千円
・ボートレース地域振興クーポン事業	10,926千円

【4条資本的収支の特徴】

・ファン駐車場整備工事(旧庁舎跡地)	88,098千円
・投票機器一式(発払機2台更新、キャッシュレス機8台購入等)	42,020千円
・ピットカメラ等映像設備更新工事	40,616千円
・新スタンド及びファン駐車場防犯カメラ増設工事	26,451千円

3条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業収益	1 営業収益	62,618,107	61,637,779	980,328	1.6
	2 営業外収益	123,818	132,048	△ 8,230	△ 6.2
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		62,741,927	61,769,829	972,098	1.6

【支出】

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業費用	1 営業費用	59,412,391	58,399,837	1,012,554	1.7
	2 営業外費用	435,079	425,651	9,428	2.2
	3 特別損失	2	320,938	△ 320,936	△ 100.0
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計		59,897,472	59,196,426	701,046	1.2

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
合 計		2	2	0	0.0

【支出】

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	275,865	172,154	103,711	60.2
	2 投資	300,010	100,001	200,009	200.0
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計		585,875	282,155	303,720	107.6

【継続費】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 競艇事業費用	1 営業費用	受変電設備機器 取替修繕工事	3,872 千円	6	1,500 千円
				7	2,372
1 資本的支出	1 建設改良費	進行表示盤及び 締切表示盤更新工事	21,560	6	8,600
				7	12,960

【債務負担行為】

事 項	期 間	限度額
新スタンド等清掃業務委託	令和6年度～令和8年度	127,499 千円
場内接客サービス業務委託	令和6年度～令和8年度	93,280

病院事業会計

(議案第 10 号)

【総括】

入院患者数 221 人/日(前年度予算比+12 人/日)、外来患者数 480 人/日(前年度予算比△15 人/日)を見込み、収入総額を 84 億 247 万 6 千円(前年度予算比+989 万 3 千円、+0.1%)、支出総額を 92 億 6,217 万 7 千円(前年度予算比+3 億 1,784 万 6 千円、+3.6%)としました。

【3 条収益的収支の特徴】

- ・コロナウイルス感染症の落ち着きによる患者数回復を見込み、医業収益を増額
入院収益：40 億 8,343 万 7 千円(前年度予算比 +2 億 2,744 万 4 千円)
外来収益：20 億 9,952 万円(前年度予算比 △546 万 7 千円)
- ・光熱水費及び半田病院への職員派遣による負担金の減等により医業費用を減額
給与費：41 億 156 万円(前年度予算比 △6,758 万 8 千円)
材料費：13 億 4,412 万 2 千円(前年度予算比 +3,366 万 6 千円)
経 費：14 億 7,551 万円(前年度予算比 △8,625 万 3 千円)

【4 条資本的収支の特徴】

- ・計画更新等による医療機器購入費 2 億 9,129 万円
- ・大規模屋上防水修繕工事 1 億 5,565 万円
- ・新法人情報システム構築業務委託費 1 億 1,840 万円
- ・統合に係る施設改良費 4,918 万円

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	増減率 (%)
1 病院事業収益	1 医業収益	6,793,555	6,563,066	230,489	3.5
	2 医業外収益	424,781	1,017,110	△ 592,329	△ 58.2
	3 訪問看護ステーション 事業収益	109,998	108,654	1,344	1.2
	4 特別利益	40,970	25,390	15,580	61.4
合 計		7,369,304	7,714,220	△ 344,916	△ 4.5

【支出】

款	項	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	増減率 (%)
1 病院事業費用	1 医業費用	7,558,087	7,663,342	△ 105,255	△ 1.4
	2 医業外費用	151,410	185,253	△ 33,843	△ 18.3
	3 訪問看護ステーション 事業費用	110,915	99,958	10,957	11.0
	4 特別損失	40,970	38,047	2,923	7.7
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計		7,871,382	7,996,600	△ 125,218	△ 1.6

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)
1 資本的収入	1 企業債	589,200	216,500	372,700	172.1
	2 出資金	409,099	416,882	△ 7,783	△ 1.9
	3 固定資産売却代金	10	10	0	0.0
	4 補助金	7,862	37,670	△ 29,808	△ 79.1
	5 貸付返済金	1	1	0	0.0
	6 寄付金	1,000	6,300	△ 5,300	△ 84.1
	7 基金繰入金	26,000	1,000	25,000	2500.0
合計		1,033,172	678,363	354,809	52.3

【支出】

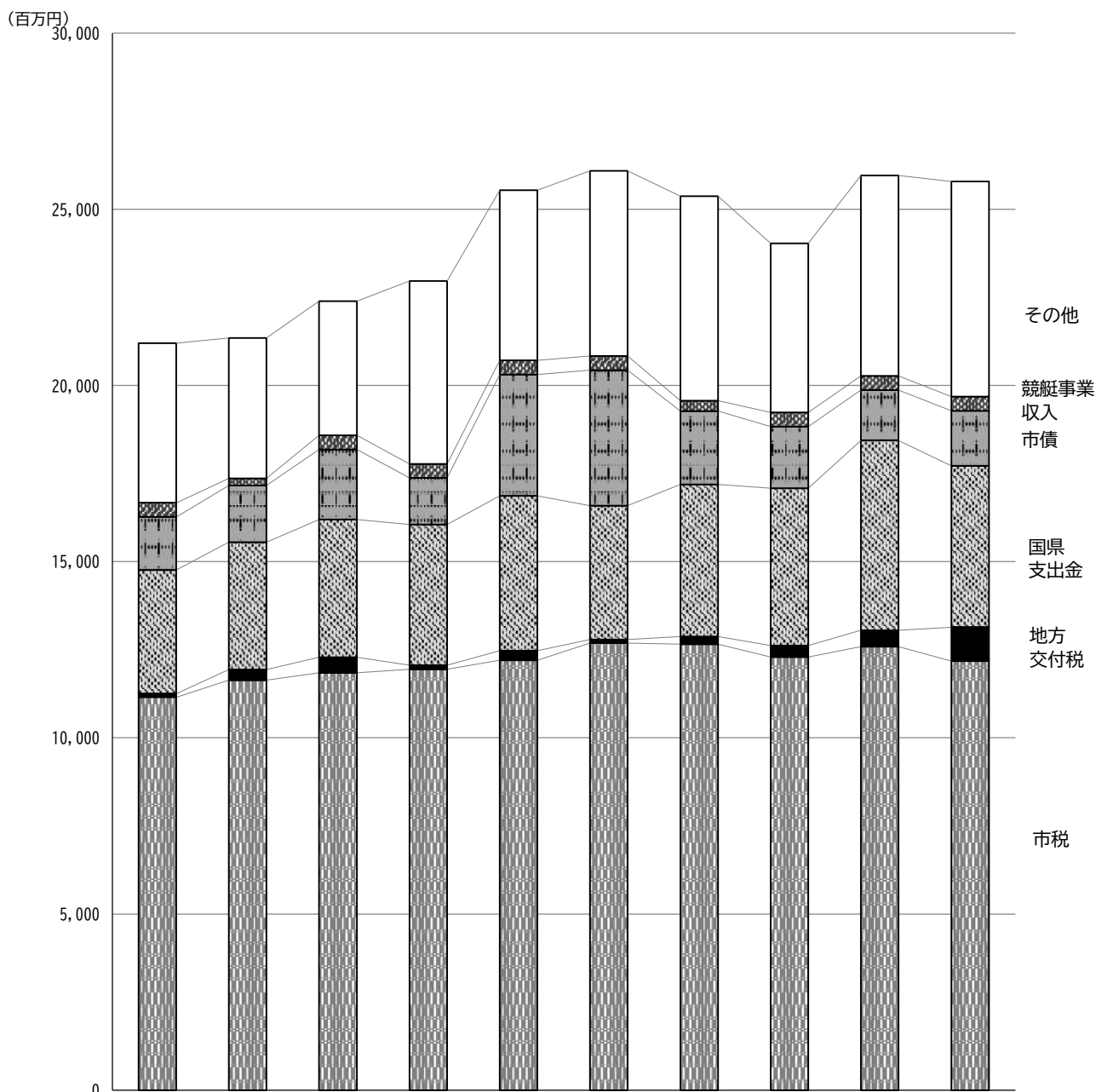
款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)
1 資本的支出	1 建設改良費	625,172	254,250	370,922	145.9
	2 企業債償還金	755,499	674,681	80,818	12.0
	3 投資	24	8,700	△ 8,676	△ 99.7
	4 補助金返還金	100	100	0	0.0
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		1,390,795	947,731	443,064	46.7

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
医療機器保守業務	令和6年度～令和7年度	6,484 千円
病院運営補助業務	令和6年度～令和7年度	5,341
医療機器賃貸借	令和6年度～令和7年度	3,926
リネン類賃貸借	令和6年度～令和7年度	2,603
感染性廃棄物収集運搬処理業務	令和6年度～令和7年度	33,142
事業廃棄物収集運搬処理業務	令和6年度～令和7年度	9,507
職員食堂運営業務	令和6年度～令和9年度	87,120

5 資料編

(1) 歳入構造の推移 (一般会計当初)



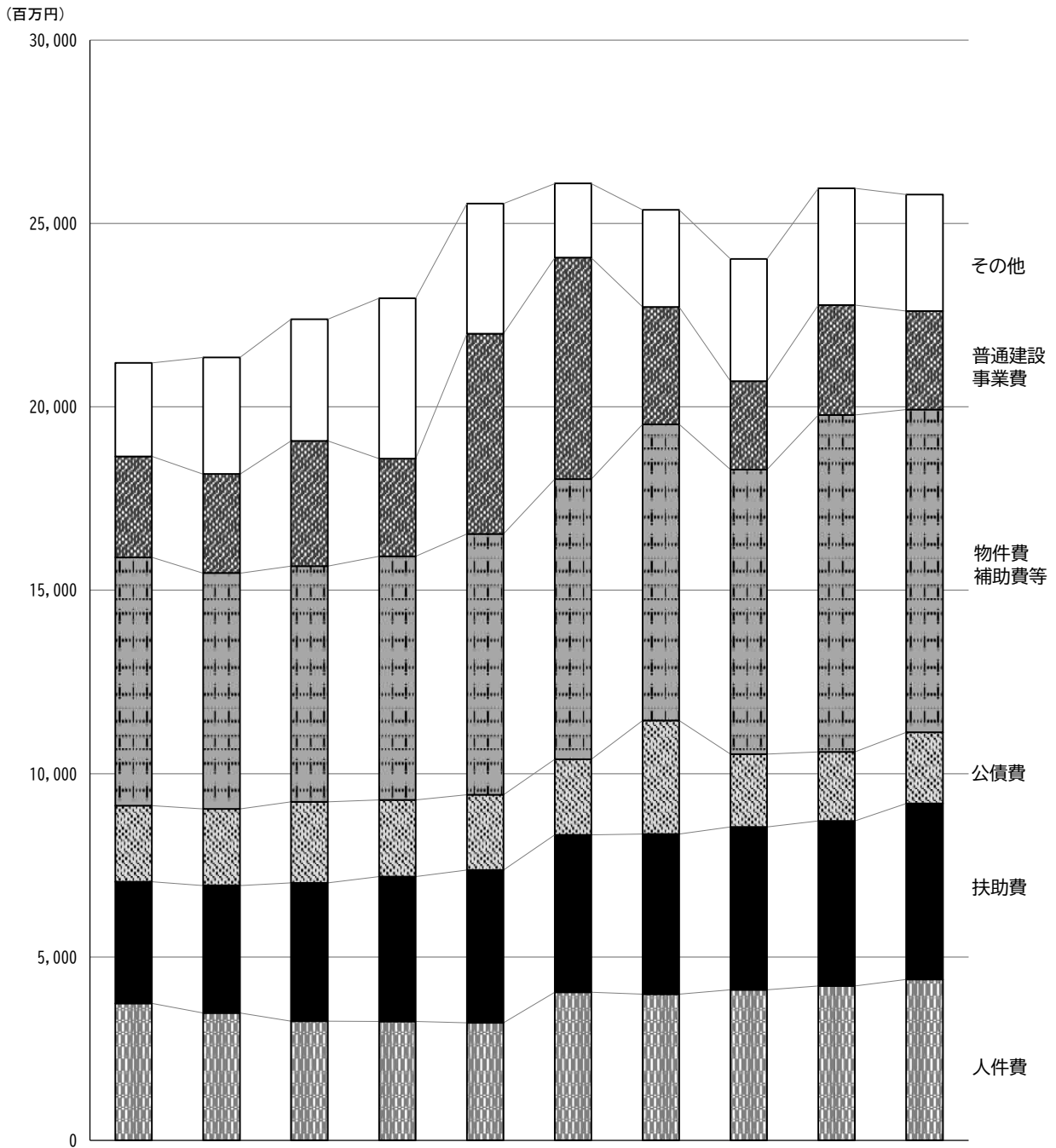
区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	増減率
市税	11,154	11,639	11,848	11,948	12,202	12,690	12,654	12,295	12,591	12,178	△ 3.3
地方交付税	100	301	435	111	266	97	219	321	460	964	109.6
国県支出金	3,511	3,609	3,911	3,996	4,402	3,801	4,318	4,467	5,391	4,578	△ 15.1
市債	1,505	1,612	1,991	1,320	3,442	3,849	2,078	1,751	1,430	1,564	9.4
競艇事業収入	400	200	400	400	400	400	300	400	400	400	0.0
その他	4,530	3,989	3,805	5,185	4,827	5,253	5,801	4,796	5,684	6,106	7.4
計	21,200	21,350	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	△ 0.6

※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

(単位：百万円、%)

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

(2) 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）



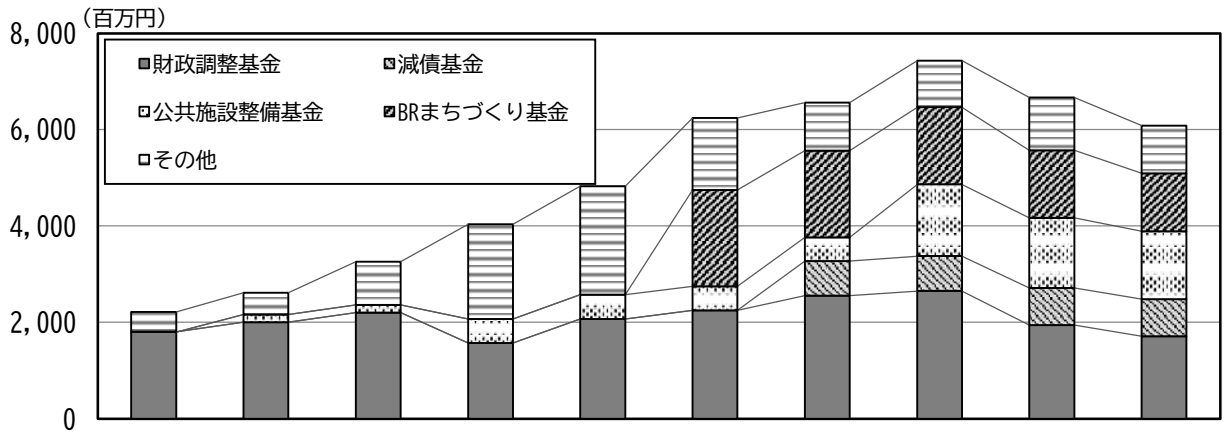
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	増減率
人件費	3,734	3,474	3,251	3,245	3,207	4,035	3,988	4,102	4,211	4,391	4.3
扶助費	3,316	3,477	3,768	3,948	4,162	4,293	4,367	4,444	4,497	4,795	6.6
公債費	2,076	2,086	2,208	2,088	2,057	2,066	3,094	1,986	1,881	1,938	3.0
物件費補助費等	6,771	6,430	6,427	6,641	7,108	7,637	8,078	7,756	9,186	8,803	△ 4.2
普通建設事業費	2,749	2,702	3,419	2,665	5,459	6,035	3,197	2,411	3,000	2,681	△ 10.6
その他	2,554	3,181	3,317	4,373	3,546	2,024	2,646	3,331	3,181	3,182	0.0
計	21,200	21,350	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	△ 0.6

※その他の主なもの:維持補修費、積立金、貸付金、繰出金

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

(単位:百万円、%)

(3) 基金残高の推移 (一般会計)

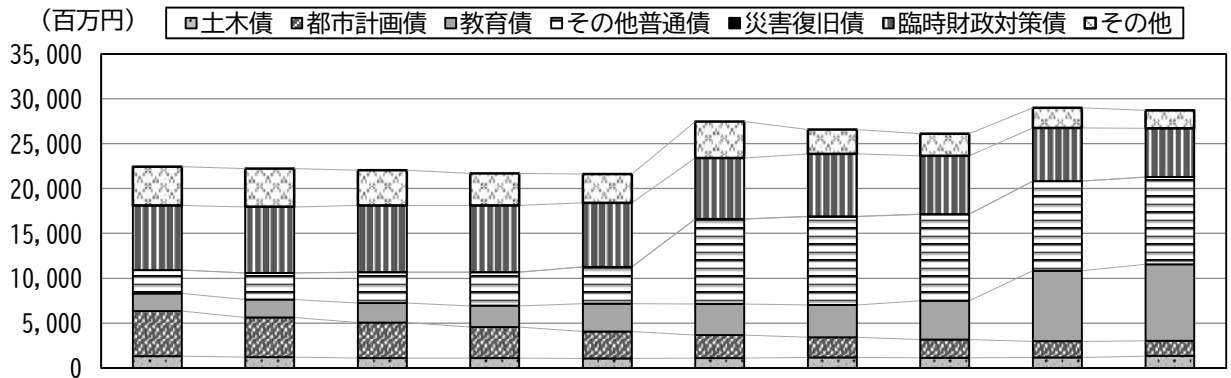


年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	1,800	2,000	2,200	1,570	2,070	2,250	2,550	2,650	1,941	1,711
減債基金	0	0	0	0	0	0	722	723	768	768
公共施設整備基金	0	160	160	500	500	496	491	1,490	1,459	1,411
BRまちづくり基金	0	0	0	0	0	2,000	1,800	1,602	1,402	1,202
その他	416	455	898	1,963	2,253	1,495	999	966	1,093	986
計	2,216	2,615	3,258	4,033	4,823	6,241	6,562	7,431	6,663	6,078

※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金 (単位：百万円)

※ 令和4年度までは決算額。令和5年度、令和6年度は見込額。

(4) 市債残高の推移 (一般会計)



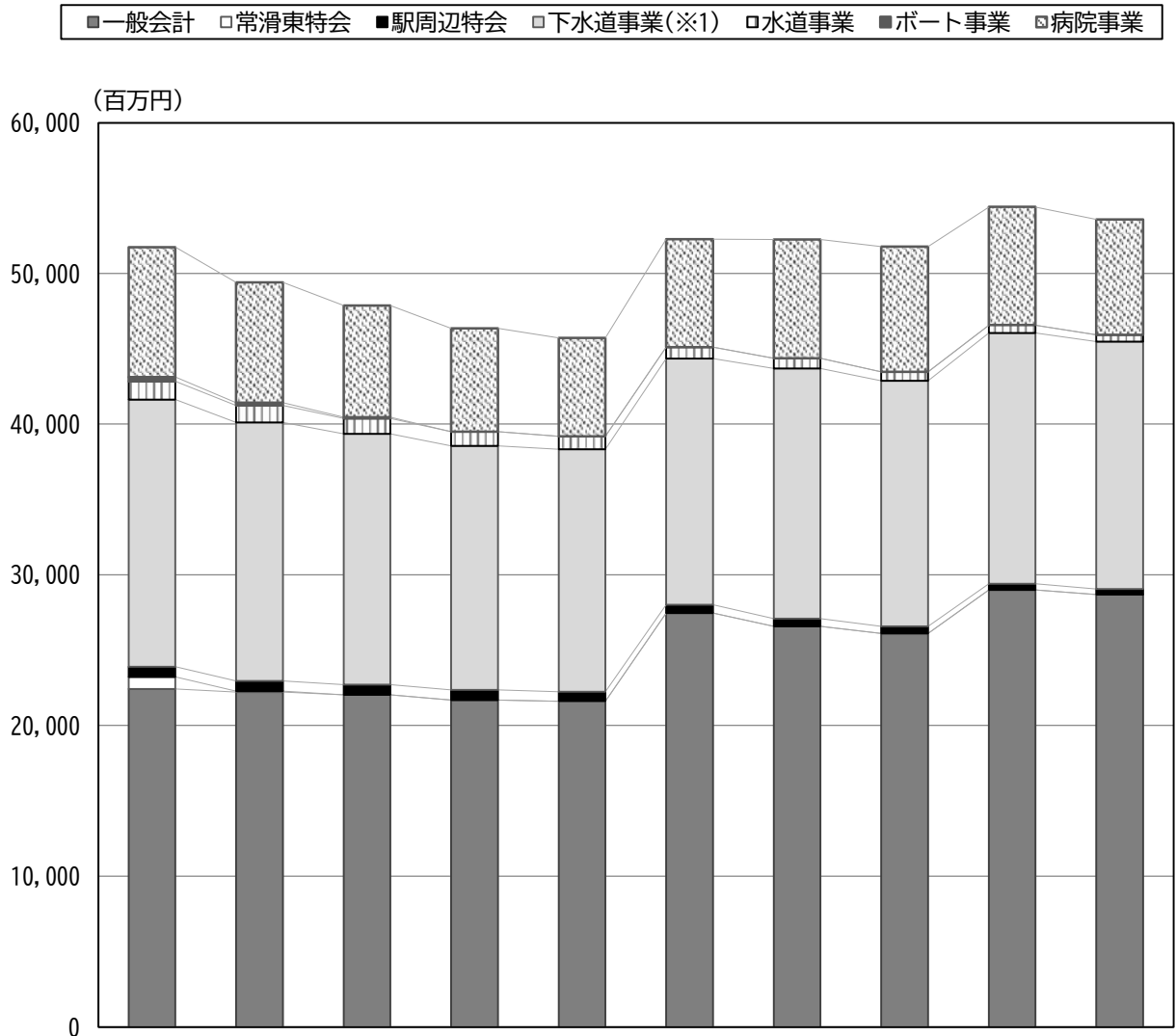
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
土木債	1,333	1,195	1,120	1,094	1,085	1,115	1,161	1,150	1,173	1,337
都市計画債	5,022	4,434	3,931	3,463	2,978	2,571	2,266	2,030	1,809	1,686
教育債	1,953	2,009	2,174	2,388	3,108	3,433	3,615	4,292	7,861	8,536
その他普通債	2,608	2,962	3,433	3,726	4,081	9,460	9,842	9,656	9,971	9,730
災害復旧債	0	0	26	26	26	23	19	16	13	10
臨時財政対策債	7,206	7,357	7,433	7,436	7,122	6,791	6,956	6,489	5,936	5,401
その他	4,296	4,254	3,923	3,558	3,226	4,063	2,727	2,482	2,241	1,998
計	22,418	22,211	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	29,004	28,698

※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、民生債、消防債、農林水産業債 (単位：百万円)

※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※ 令和4年度までは決算額。令和5年度、令和6年度は見込額。

(5) 市債残高の推移 (全会計)



区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	22,418	22,211	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	29,004	28,698
常滑東特会	796	68	0	0	0	0	0	0	0	0
駅周辺特会	683	681	662	663	617	567	512	457	408	367
下水道事業(※1)	17,718	17,145	16,641	16,195	16,094	16,328	16,593	16,305	16,640	16,403
水道事業	1,221	1,125	1,031	940	851	762	676	593	516	445
ボート事業	274	183	91	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	8,631	7,983	7,400	6,862	6,535	7,157	7,880	8,299	7,840	7,674
計	51,741	49,396	47,865	46,351	45,723	52,270	52,247	51,769	54,408	53,587

※ 令和4年度までは決算額。令和5年度、令和6年度は見込額。

(単位：百万円)

(※1) 下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計と農業集落家庭排水処理施設特別会計の合計を掲載

(6) 都市計画税の使途

(単位：千円)

税 目		令和6年度	令和5年度 (6月補正後)	比 較
都市計画 事業費	公 園	162,205	118,455	43,750
	公 共 下 水	1,412,439	1,414,336	△ 1,897
	市街地開発事業	70,243	93,815	△ 23,572
都市計画事業関連の地方債償還額		308,736	346,898	△ 38,162
合 計		1,953,623	1,973,504	△ 19,881
財源内訳	都 市 計 画 税 収 入 額	1,041,250	1,040,000	1,250
	地 方 債	126,800	55,700	71,100
	一 般 財 源	680,760	818,037	△ 137,277
	そ の 他	104,813	59,767	45,046
合 計		1,953,623	1,973,504	△ 19,881

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(単位：千円)

区分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,141,969	527,695	260,210	0	0	43,415	310,649
	高齢者福祉事業	61,136	0	2,306	0	7,953	6,239	44,638
	児童福祉事業	3,966,018	1,500,848	571,893	0	208,443	413,408	1,271,426
	医療費支給事業	759,971	1,508	202,770	0	289,742	32,611	233,340
	生活保護事業	396,625	296,995	3,822	0	0	11,748	84,060
	その他の社会福祉事業	791,647	8,096	6,457	0	43,223	89,987	643,884
	小 計	7,117,366	2,335,142	1,047,458	0	549,361	597,408	2,587,997
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	374,821	41,575	150,843	0	0	43,352	139,051
	後期高齢者医療特別会計繰出金	224,804	0	131,263	0	11,461	10,065	72,015
	介護保険事業特別会計繰出金	817,952	19,540	9,770	0	0	9,771	778,871
	小 計	1,417,577	61,115	291,876	0	11,461	63,188	989,937
保健衛生	予防事業	126,946	6,641	3,827	0	17,469	12,140	86,869
	病院事業会計繰出金	775,697	0	0	0	65,000	87,146	623,551
	その他の保健衛生事業	74,423	0	534	0	1,798	8,840	63,251
	小 計	977,066	6,641	4,361	0	84,267	108,126	773,671
合 計		9,512,009	2,402,898	1,343,695	0	645,089	768,722	4,351,605

(8) 歳入歳出収支見込 (令和6年度一般会計当初予算ベース)

①歳入

(単位：百万円)

	R5年度 (6月補正後)	R6年度 (ベース)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
自主財源	16,449	15,854	17,201	16,804	17,066	17,093
市 税	12,591	12,178	12,700	12,777	12,734	12,806
ボート基金繰入金	600	600	600	600	600	600
その他	3,258	3,076	3,901	3,427	3,732	3,687
依存財源 (交付金、譲与税、国県支出金、地方債)	9,507	9,506	10,371	8,446	8,939	8,560
①歳入合計	25,956	25,360	27,572	25,250	26,005	25,653

②歳出

(単位：百万円)

	R5年度 (6月補正後)	R6年度 (ベース)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
義務的経費	10,589	11,124	11,477	11,738	11,677	11,878
人件費	4,211	4,391	4,430	4,605	4,508	4,545
扶助費	4,497	4,795	4,815	4,835	4,856	4,876
公債費	1,881	1,938	2,232	2,298	2,313	2,457
消費的経費	9,368	8,976	10,096	9,207	9,097	8,969
投資的経費	3,000	2,681	3,602	1,916	2,654	2,105
その他	2,999	3,009	2,848	2,907	2,891	2,916
②歳出合計	25,956	25,790	28,023	25,768	26,319	25,868

③財源不足額

(単位：百万円)

③歳入歳出差引①-② (財源過不足額)	0	△ 430	△ 451	△ 518	△ 314	△ 215
④財政調整基金の活用	0	430	451	518	314	215
⑤歳入歳出再差引③+④	0	0	0	0	0	0

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用④を歳入から除いて表示しています。

④財政調整基金

(単位：百万円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
(A)歳計剰余金に係る積立額		200	200	200	200	200
(B)取崩額		430	451	518	314	215
(C)年度末残高 (前年度末残高)+(A)-(B)	1,941	1,711	1,460	1,142	1,028	1,013

※令和5年度末残高は、3月補正後見込み

⑤その他の主な基金の年度末残高

(単位：百万円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
減債基金残高	768	768	578	387	198	8
ボートレースまちづくり基金残高	1,401	1,202	1,002	802	602	402
公共施設等整備基金残高	1,459	1,411	998	771	458	266

※令和5年度末残高は、3月補正後見込み

(9) 長期債務残高見込 (令和6年度当初予算ベース) (単位: 百万円)

	R5年度	R6年度 (ベース)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
市 債	54,408	53,587	54,279	52,639	51,392	49,589
一般会計	29,004	28,698	29,792	28,507	27,695	26,228
特別会計	408	367	6,780	6,111	5,624	5,220
企業会計	24,996	24,522	17,707	18,021	18,073	18,141
債務負担行為	2,344	1,942	1,539	1,154	770	385
合 計	56,752	55,529	55,818	53,793	52,162	49,974

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

令和5・6年度は学校給食共同調理場整備、令和7年度は市体育館の大規模改修により一般会計の市債は増加する見込みです。

令和7年度は、市民病院の経営統合に伴い病院の企業債残高を新たに設置する特別会計に移管するため、特別会計と企業会計間で大幅な増減があります。

(10) 財政健全化指標見込 (令和6年度当初予算ベース) (単位: %)

	R5年度	R6年度 (ベース)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
③ 実質公債費比率	12.6	13.2	14.1	14.2	14.9	15.2
④ 将来負担比率	110.7	134.1	150.9	149.3	153.6	150.1

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

実質公債費比率は、庁舎建設に係る市債の元金償還開始等に伴い、段階的に数値が上昇していく見込みです。

将来負担比率は、普通建設事業等への基金活用に伴う基金残高の減少により、数値が上昇していく見込みです。

(11) 用語集

歳入予算	内 容
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収するもの。市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税など
地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもの
利子割交付金	利子の支払を受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
配当割交付金	特定配当等の支払いを受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	特定株式等の譲渡所得があった場合に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
法人事業税交付金	市町村間の税の偏在是正及び市町村の財政運営の安定化を図るため、法人事業税の一定割合が市町村に交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額が市町村に交付されるもの
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの (消費税の増税に伴う自動車取得税廃止により廃止)
環境性能割交付金	廃止された自動車取得税交付金に代わる新しい交付金。自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国税の一部が一定基準により市町村に交付されるもの
交通安全対策特別交付金	道路交通法により納入された反則金の一部が、交通安全施設の整備等に充てる経費として市町村に交付されるもの
分担金及び負担金	市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもの 手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもの
国庫支出金	国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの
県支出金	県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの
財産収入	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付や運用等によるもの
寄附金	市民などから受ける金銭による寄附によるもの 用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある
繰入金	他会計から資金が移される際の収入によるもの
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するもの
諸収入	他の科目に分類されないもの
市債	市が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための借入金で、償還が一会計年度を超えるもの

歳出予算（目的別）		内 容
議 会 費		議会活動に要する経費 議員報酬や政務活動費など
総 務 費		全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費
民 生 費		安定した社会生活をするために要する経費 障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療など
衛 生 費		健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費 保健衛生やごみ収集、公害対策など
農林水産業費		農林水産業の振興に要する経費 農業委員会費や生産基盤の整備などの経費
商 工 費		商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費
土 木 費		道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
消 防 費		火災、救急、風水害、地震対策などの事業に要する経費
教 育 費		学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公 債 費		市債の償還に要する経費
歳出予算（性質別）		内 容
義務的 経費	人 件 費	市職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等に基づき、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
	公 債 費	市債の償還に要する経費
消費的 経費	物 件 費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用の全般の経費 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
	維持補修費	公共用施設等の維持管理の経費
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
投資的 経費	普通建設 事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に 要する経費
その他 経費	積 立 金	基金等に積み立てる経費
	投資及び 出資金	財団法人に対する出捐金や公営企業の資本を整備するための繰出金などの 経費
	貸 付 金	市町村が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費
	繰 出 金	他会計に支出する経費

令和6年度 当初予算の概要

令和6年2月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部財政課

〒479-8610 愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-34-4567

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール zaisei@city.tokoname.lg.jp